

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社プレンティアー

代表取締役社長 **安和 良太** 氏

企業探訪

株式会社オカベメンテ

特集 **沖縄の Society5.0 を考える**

琉球大学工学部 准教授 神谷 大介 氏に聞く



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社ブレンティ ～働き方が多様化する時代のなかで、「適職紹介」の理念を旨とし地域社会の発展に貢献する～ 代表取締役社長 安和 良太 氏	01
企業探訪 株式会社オカベメンテ ～ドローンを活用した3D測量技術、3次元モデル技術において国内トップクラスの技術を持つ。 今後は独自技術の開発も目指し、世界展開も視野に～ 代表取締役 岡部 成行 氏	06
特集 沖縄の Society5.0 を考える ～琉球大学工学部 准教授 神谷 大介氏に聞く～	08
新時代の教育研究を切り拓く ～OISTと恩納村、企業版ふるさと納税を活用した地方創生の取り組みを開始～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	14
行政情報148 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	16
県内大型プロジェクトの動向145	18
沖縄県の景気動向 (2022年1月) ～景気は、後退している (下方修正) ～	20
学びバンク ・老後資金の備え ～公的年金に上乗せ重要～ 琉球銀行 嘉手納支店長 中村 直也 ・不動産証券化 ～資金集めや売却 容易に～ 琉球銀行 法人事業部 調査役 宮部 湖宇 ・行動制御 ～叱責より「褒める」こと～ 琉球銀行 諸見支店長 城間 章 ・新NISA ～安定的な資産形成促す～ 琉球銀行 証券国際部 調査役 仲程 亜希	34
経営情報 民法改正による税への影響 提供 太陽グラントソントン税理士法人	36
経済日誌 2022年2月	37
県内の主要経済指標	38
県内の金融統計	40

働き方が多様化する時代のなかで、
「適職紹介」の理念を旨とし
地域社会の発展に貢献する。



株式会社プレンティアー
代表取締役社長 安和 良太 氏

株式会社プレンティアーはホテル業界や米軍基地内向けの人材派遣に強みを持つ県内大手の職業紹介及び人材派遣を主事業とする会社である。2016年4月には浦添市西原に複合商業施設「P'sSQUARE（ピーススクエア）」を開業し今では浦添のランドマーク的な商業施設となっている。今回、2019年7月に社長に就任された安和良太社長を本社事務所にお訪ねし、創業経緯、経営理念、人材育成に関するお考え、さらにはアフターコロナに向けた今後の事業展開などについてお話を伺った。

インタビューとレポート 新垣 貴史

設立経緯についてお聞かせください。

当社の創業は、現会長であります比屋根利通が、東京で長年携わっておりましたホテルサービスのノウハウを基盤として1988年に、沖縄に有限会社プレンティースタッフを設立したのがはじまりとなっています。会社設立当初よりリゾートホテルのバンケットサービス（宴会などの飲食サービス）を中心にホテル人材の教育を拡充し、多くのホテルでお仕事をしたい求職者へ就職機会を創出してきました。

米軍基地内向けの人材派遣にも力を入れていらっしゃるようですが。

米軍基地内への人材派遣サービス参入のきっかけは、年に数回「マリコボール」といわれる海兵隊員を労う式典でホテルサービスを提供した事からです。米軍関係者からサービスの質が良いと高い評価を受け、基地内でプレンティアーの認知が広がりました。その後、さらに米軍基地内の福利厚生施設を対象とした人材派遣サービス事業を開始、サービスワーカーやキャッシュハンドリング、バーテンダー等の職



業紹介と語学力を活かして仕事をしたい求職者のマッチングを積極的に進めました。

また、2016年には既存の人材派遣サービス事業と施設の保全を目的としてビルメンテナンス事業を営んでいた企業と資本統合を果たし、人材派遣分野と施設分野の両方の包括提案を実現し、より多くの求職者に訪れて頂けるよう複合施設を建築し不動産事業も開始しています。

人材育成に関するお考えをお聞かせください。

当社では社員教育の一環として、半期毎に社員自身の自己評価と、管理職社員の業務評価を「見える化」することで、双方の目線や会社の方向性にかい離がないようにシステム評価を行っています。また、各部署の管理職社員とともに、3カ月ほどの時間をかけて企業存続と成長に必要な売上規模のシミュレーションをするなど綿密な事業計画を策定しています。そして適時PDCAによる評価と進捗確認を実施することで社員1人1人に意識向上を働き掛けています。

また、社員向けに自己啓発も推奨しており、人材サービス事業に必要な知識の習得として、公益社団法人全国民営職業紹介事業協会が主催する「職業紹介士」の資格取得を促進し、業務品質向上を図るための資格取得を推奨し毎年、合格者を輩出しております。

社会貢献活動はどのようなことを行っていますか。

社会貢献活動として地域活性化の一助となるべく、2018年より公益社団法人浦添青年会議所へ入会し地域活性化事業の委員長、2020年には理事長を拝命し、コロナ禍におけるマスク不足解消のため、手作りマスクとマスク作成の手順書を浦添市内学童へ寄贈しました。

また2022年からは、公益社団法人北那覇法人会青年部、浦添商工会議所青年部にも当社の有望な若手社員を派遣し、同団体を通じて社会貢献ができるように活動を行っております。一企業でできる範囲は限られていますが、次世



リモートワーク等に最適なシェアオフィス



本社を訪れた方が寛げる空間を提供している



本社入口はホテルのような空間に



一般向けにも提供している貸会議室 (Ps SQUARE 内)

代を担う若手社員を参画させることで、社員自身も多くのことを学び、共に地域貢献活動ができるのではないかと期待しています。

その他にも公益社団法人ブライダル文化振興協会や一般社団法人全国サービスクリエイター協会、一般社団法人沖縄県ビルメンテナンス協会にも加盟し業界の発展、成長促進とともに団体を通じた社会地域貢献ができるように活動を行っています。

御社の経営理念を教えてください。

当社の経営理念は「適職紹介」という言葉を掲げています。この言葉は創業者である比屋根会長より引き継がれている経営理念で私自身も常々、この理念を全うできるようにと日々の経営にまい進しています。

「適職紹介」とは、「求められる人財を求められるかたちで、求めている職業を求めているかたちで、求める社と求める者を適正につなげる」という考えです。いろいろな人々のライフスタ

イルに即した職業紹介を時差なく適時に行っていくことを大事にしています。

社長として大事にされている事、考え方などございますか。

私は「自利利他」という言葉が好きで、この考えを大事にしています。この言葉は仏教用語で「自らの仏道修行により得た功德を、自分が受け取るとともに、他のためにも仏法の利益をはかる」という意味です。つまり「自分自身の利益を大事にすることと同じくらい他の人の利益も大事にしてください」ということです。私自身はこの言葉の解釈を少し変えて、「他者（社）の利益をしっかりと大事にすると、おのずと自分自身の利益にもなる」と理解し実践しています。これは当社の社長になる前から実践しており今後も大事にしていきたい言葉であり考えです。

また、もう1つ大事にしている言葉があります。それは私が幼い頃から父に言われ続けてきた言葉なのですが、「手は洗えばすぐきれいに



浦添市のランドマーク的ビルとなった「P's SQUARE」



本社内には県立芸術大学の学生が画いたアートが展示



「P's SQUARE」内貸会議室



広い駐車場を完備しており貸会議室は人気が高い

なる…だから動いてしっかり汚してきなさい」という言葉です。この言葉の意味は年齢によって動くという意味は変わってくると思いますが、まずは自分自身が率先して行動しなさいという事を父は伝えたかったのだと思います。この言葉は私のベースにあり今の社長という重責ある職でも役立っている考え方であると感じています。

新型コロナウイルス感染拡大による影響はございましたか。

2020年4月に最初の緊急事態宣言が発出され、海外からの渡航規制や県外入域観光客数の減少は沖縄県を支える観光産業へ大きなダメージがあったと思います。当社も影響を受け、観光リゾートホテルからの求人依頼が大きく停滞しました。

コロナ禍の混乱した状況ではありましたが、内部統制の適正化や新しい人材派遣市場として介護分野や興業分野向けとの取り組みを強化し

開拓を進めました。

また当社では、派遣しているスタッフへ雇用調整助成金を活用することで厳しい中においても誰一人として解雇することなく、しっかりと雇用を守ることができました。一方でワクチン接種会場や各地域保健所などへの一時的な職業紹介を進めています。現在も、このような行政向けとして職業紹介のほか興業催事の職業斡旋で就業機会を創出しておりますが、それは一時的なものであり、継続的な職業紹介の回復には至っておりません。今後はインバウンドの回復と県外入域観光客数の回復が沖縄県経済の回復には急務であると感じています。

今、当社としてできることは、アフターコロナを見据えた経済環境の変化に応じて対応できる社内体制を構築することが急務であると考え取り組みを進めています。

最後に

新型コロナの影響で当社でも厳しい経済環境



従業員の福利厚生を目的に
本社内に調剤薬局を併設



調剤薬局は一般の利用も可能

を生き抜くために新しい市場を開拓することを決断しました。それが先ほど申し上げた介護分野と興業分野への参入です。

アフターコロナの社会においても、特に介護分野では人手不足が続くとみており当社でも力を入れていこうと考えております。すでに当社ではネパール人の技能実習生を20名ほど受入れ、県内の高齢者施設などへ派遣しています。ネパールは仏教の国で日本人とは価値観が近く、穏やかな人が多いと言われています。実際にネパールからの技能実習生は派遣先の職員の方や高齢の施設利用者様からも非常に評判が良いようです。

当社では正社員としてネパール出身者を採用し、沖縄県内で日本語を学んでいる同国の方への職業紹介、生活サポートを支援機関としてしっかり進めていきたいと考えています。

さらに今後はJICA（国際協力機構）などの協力も得ながら、ネパールに日本語学校を設立し、ネパール人材の採用を積極的に進めていこ

企業概要

商 号：株式会社プレntyー
本 社：浦添市西原 2-4-1
P's SQUARE4 階
連 絡 先：TEL 098-871-3804
FAX 098-871-3802
創 業：1988 年
役 員：代表取締役会長 比屋根 利通
代表取締役社長 安和 良太
従 業 員 数：54 名（正社員のみ）
(2022 年 2 月 28 日時点)
U R L：https://www.plenty-biz.com/
事 業：人材紹介、一般労働者派遣事業
紹介予定派遣、建築物総合管理
PFI・指定管理、非常用発電負荷
機能点検、貸会議室
グ ル ー プ：株式会社プレntyー
株式会社プレntyーアセット

うと考えています。この取り組みにより、ネパール国において日本語取得、特定技能資格を受験できる仕組みを作り、来沖後は当社で職業紹介と生活支援をしっかりと行い、人手不足が著しい県内の観光業や介護事業の問題解消の一助になることができればうれしく思います。

今後も「適職紹介」、「求められる人財を求められるかたちで、求めている職業を求めているかたちで、求める社と求める者を適正につなげる」という経営理念の基、沖縄県の発展に貢献できるよう全力を尽くして参ります。今後のプレntyーの取組みにご期待ください。

企業探訪 Vol. 3

株式会社オカベメンテ

ドローンを活用した3D測量技術、3次元モデル技術において国内トップクラスの技術を持つ。今後は独自技術の開発も目指し、世界展開も視野に



代表取締役 岡部 成行 氏

事業概要

- 代表取締役 岡部 成行
- 従業員 11名
- 住所 那覇市天久 2-9-1
- TEL 098-927-9229
- HP <https://okabe-m.jp>

株式会社オカベメンテは2016年1月に設立、設立6年目を迎えた技術サービスを提供する企業である。同社は建設DX企業を目指し、ドローンを活用した3D測量技術、インフラ構造物の3次元モデル技術サービスを提供する会社である。今回は那覇市天久の本社事務所をお訪ねし創業経緯や、同社の強み、今後の展開などを岡部社長に伺った。

時代変化を感じとり起業を決意

岡部社長は国内大手建設会社に勤務し、北は北海道から南は沖縄まで全国の橋梁建設関連の業務に関わっていた。沖縄県内でも北部の古宇利大橋や東海岸道路の整備事業に関わり、たびたび来県していた。本人も熊本の天草という離

島出身らしく、温暖で穏やかな人が多い沖縄の地が好きになり、ここで仕事できたら幸せだろうなと漠然と考えていたという。そういったなか、およそ7～8年ほど前に仕事関係者からドローンを活用することで簡単に測量ができるという話を聞き実際に現場を見学する機会を得る。

このドローンを活用した測量や3Dマッピング技術などを目の当たりにし、岡部社長は時代の変化と大きな技術革新を感じたという。「今後はドローン等を活用した測量や調査が常識になる」と確信、憧れと同時に大好きになった沖縄の地にて2016年1月ドローン空撮3D測量・インフラ調査事業を開始する。その後、同年の8月には株式会社オカベメンテを設立し現在に至る。

事業開始した当初は県外の企業などからの発注依頼がメインであったものの、ここ数年は沖縄県内の発注依頼も増加傾向にあるようだ。



UAV レーザー測量



3D レーザー스キャンによる橋脚点群データ



3D レーザー스キャン計測



UAV ヘリコプター (Sky Heli)



AR+VR 技術への取り組み



沖縄発の新たな技術研究を進める

オカベメンテの強み

最新の技術を取り入れた先進的な取り組みをしている企業とはいえ国内及び海外にも競合他社は存在するようだ。そういったなかでオカベメンテの強みはズバリ総合力と創意工夫だという。

同社は、①ドローンやUAVヘリコプターなどを活用したレーザースキャナーによる空撮測量・横断測量技術、②測量し撮影したレーザースキャンを3Dデータモニタリング動画にする制作技術、③空撮しレーザースキャンしたデータに基づく構造物のヒビ割れなどの調査点検技術を有するが、この3つの技術を1社で保有しサービスを展開している企業は、国内ではわずかしかない。「まとめてサービスを提供できるという強みがきっかけで受注に繋がることも多い」と岡部社長は語る。

新たな技術開発にも

現在、従業員は11人と少数精鋭で事業展開を進めており、今後も必要以上に従業員を増や

す計画はないという。同社の従業員の平均年齢は30歳程度と若く、活気溢れる雰囲気も同社の強みの一つだろう。特に最新技術などの情報については若い従業員から岡部社長も大きく刺激を受けているようだ。「今後は当社のような小さな地方の中小企業でも強みとなるような技術開発や研究にもチャレンジしていきたい」と岡部社長は力強く語る。ゆくゆくはオカベメンテ発の独自の特許技術などの開発も目指し、世界展開も視野に入れる。

沖縄発の最新技術を活かした中小企業が全国へ、そして世界で活躍することを期待せずにはいられない企業探訪となった。



特集「沖縄の Society5.0 を考える」

琉球大学工学部 准教授

神谷 大介氏に聞く

日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICTを最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが”Society5.0”である。沖縄県は次期振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き生きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。第3回目は、沖縄振興審議会の専門委員であり、環境・災害・観光・交通に係る県内各種委員会や協議会の委員としてご活躍する琉球大学工学部准教授の神谷大介氏に話を伺う。

神谷氏はこれまで国や県、多くの市町村が設置した審議会、協議会、検討委員会のメンバーとして数多く参加されている。

私の研究テーマは、人流・社会システムを対象として、環境・災害・観光・交通に関する各種課題解決や計画論です。これまで多方面からお声がけいただいておりますが、社会課題解決の取り組みのために県内外問わず多くの専門家と繋がり、実践的な研究アプローチを続けていることが評価されているのかもしれない。

沖縄県の社会基盤に係る審議会などに参加されて、神谷氏が考える課題は何か？

エビデンスに基づく議論の少なさとロジックの弱さは課題と考えます。

EBPMが話題になっていますが、各種データや指標など客観的エビデンスをベースにして政策決定や実行を効果的・効率的に行うことが重要で、それが実践できていないと組織横断的な議論はできません。例えば、子供の貧困について取り上げると、通常その管轄は「社会福祉部局」または「教育部局」とな

ります。しかし、担当部門で対応できることは限定的で、単一部門で考えた解決策は、社会全体で脱却するということまでいきません。さらに、それを他部門で取り上げようとすると「なぜうちの部署でやるのか」と言われることもあり、なかなか前に進みません。

交通問題も同様です。交通渋滞による経済損失は大きいので、向き合うべき社会課題です。交通渋滞緩和の施策として「道路拡張」は解決策のひとつかもしれませんが、しかし、基盤整備そのものより、基盤をどう使うかを考えることの方がより大事です。具体例を挙げると、ある都市計画策定で交通に関するアンケートを実施しましたが、驚くことに対象者の6割が日常でバスの乗車経験がなく、1/4の人が「徒歩で外出しない」という回答でした。つまり最寄りの店舗に行くにも「車を使う」ということですね。人が「歩いて苦痛のない距離は約500m」という本土の調査結果がありますが、沖縄県ではアンケート回答者の実に半数が「500mだと車を使う」と答えている。車をそういう使い方をしていれば渋滞は解消されないし、道路拡張が問題解決になるとは思えません。ましてや駐車場も減らない。「バスの路線案内がわかりにくい」といった理由は、私も沖縄に来た当初は感じたので理解できますが、それが公共交通機関を利用しないことの本当の理由ではなく、後付けのような気がします。

調査では「バスの本数が少ない」「時間通りに来ない」という意見も多いですが、調査結果を分析すると、アンケート回答者の居住地と職場がある町丁目にバス停があり、路線1本で行けて、かつ出勤時間帯に2分おきに来るにも関わらず「本数が少ない」と回答している。このような、そもそも「バスでの通勤・通学経験がないのでは」と思われる回答が少なからず見られる。実際、別の調査では子供の時にバスの乗車経験がなく、その後も家族が送迎を続け、公共交通の利用方法がわからないまま成人したというケースもありました。そうであれば、例えば学校教育の一環で「公共交通の利用方法を組み込む」という

考えもあり、公共交通関連予算で支援するという方法もあります。アンケートの声を拾って、「バス本数を増やす」「道路拡張する」ことが果たして解決なのかは疑問です。

これはあくまでも一例ですが、それぞれの部門が持つデータを重ねると違う景色が見えることがある。社会基盤の課題を解決するには、縦割りの組織または単一部門で考えるのではなく、分野横断的に考えなければいけません。

分野横断的に議論をする上で、エビデンスとなるデータが必須になるということか。

正しい解決策を出すためには、エビデンスとなるデータが必要です。

OKICAはモノレールやバスを利用できるので、沖縄県内の交通政策を検討していく上で有用なデータと考えられますが、公的機関へのデータ提供はなされていません。おそらくシステム上での理由と思われるが、もしデータが提供され、他のデータと掛け合わせれば有識者会議でも現状分析ができますし、有効な施策立案も期待できます。データがないまま解決策を策定し実施すると、解決に辿り着かない懸念は当然あります。

例えば、コロナ禍での公共交通機関利用に関する議論をある委員会で行った時、観光客を除く県内利用者が減少している状況について、委員会では「リモートワークが恒常化したから」という意見が支配的でした。その見解に違和感があったので、産学連携で協力してもらった事業者から沖縄本島中南部の人流データを購入して調査・分析しました。2019年4月から2021年10月までの期間を、緊急事態宣言等の影響を考慮して期間を11グループに分類し、影響が少なかった当初期間と残り10期間の人流の時間帯発生量を比較しました。すると、期間後半の人流は回復傾向を示しているにも関わらず、バス利用は3、4割減少したままでした。つまり「リモートワークが原因ではない」ことがデータから見えました。首都圏に比べ地方都市ではリモートワークは進んでいないというデータ

が別にあったので、委員会の推測に違和感を覚えたわけですが、データを見ると結果的にその推測は正しくない可能性も出てきたわけです。このことで大事なことは、仮に「リモートワークで公共交通利用が減った」のであれば、交通事業者はその流れに対応したダイヤ変更をしなければならない。しかし、従来バス通勤していた人が三密回避等で「自家用車等に移動手段をシフトした」のであれば、公共交通に戻す施策を考えなければならない。現状をどう認識するかによって取るべき施策が変わるといえることがこのケースからもわかります。各種委員会などにおいて、こうしたデータに基づいた議論が少ないと感じており、それは課題だと思えます。

端末性能や通信環境の向上、IoT等の活用でデータはより取得しやすくなっている。

ICTの進歩により飛躍的にデータ取得や活用できる社会になっています。一方で、ビッグデータとAIがあればなんでもできるという風潮も見受けられますが、それは全くの誤解です。もちろん何らかの答えは出ますが、それが目的につながるかは別です。AIに分析させるため、とりあえず「調査する」「データを集める」または事業者が提供するデータを「使えそうだから買ってみる」など、目的を持たずデータを取得しても意味がありません。「見たいものが何か」を理解することが大事です。

取得するデータにはそれぞれ特性があり、全てを網羅するわけではありません。例えば、私が行なった調査で「Wi-Fi パケットセンサー」を用いて観光周遊行動の実態を追ったものがありますが、その場合は端末の「Wi-Fi 接続を ON にしている人」だけが対象になります。NTTdocomo の「モバイル空間統計」などは、携帯電話の基地局ベースですので Wi-Fi を OFF にしても携帯電話の電源が入っていれば位置を推定できます。ですが基地局の数が少ない場所では、位置推定が不安定になるデメリットがあります。より精度の高いデータを取得したい場合は「GPS データ」と

なりますが、その場合はアプリの GPS 機能を ON にする必要があり、アプリ利用者の協力が必要になります。それぞれに得手不得手があるので、その特性を知り、状況によっては古典的なアンケート調査や現場の計数も重ねて分析する必要があります。このようなことを理解せず、調査で取得した 1 種類のデータのみで判断すると、現状を正しく把握することができません。繰り返しですが、実態調査をするときは目的をしっかりと持った上で、データ特性を認識し調査・分析することが大事です。そして、当然ながらこのようなデータの取得や使用が目的ではないということです。あくまでも目的は課題解決です。

前述したもうひとつの課題「ロジックの弱さ」とは何か。

「どう在りたいか」といったビジョンがあり、それに向けて必要なデータは何なのか、といったロジックがあまり見えません。これは有識者選定にも課題があると思えます。各種委員会に参加して思うことは、例えば、私が国の委員会に参加するとプレゼンの場があり、私自身が持つ知識や考え方、質問への返し方などが試されます。しかし沖縄県や市町村での委員会ではこういう機会はほぼありません。これがないと参加者の提案力は問われないので、延々と行政批判だけをする有識者が出てきます。

批判するのは簡単です。しかし、本来委員会の場合は、有識者がどうすればいいかを提案する場であるべきです。提案するためには本人の専門分野だけでなく、テクノロジーなどの勉強もしておかなければなりません。そうでないとデータの利活用という話にはならない。実際、振興計画の総点検についても 10 年前に決めた点検方法を実施しようとしたが、この 10 年でテクノロジーは飛躍的に進歩しており、今の技術で点検すれば効率がいい部分もありますが、どうしても当初に決めた通りにやろうとしてしまう。結局、去年新聞報道でもあった通り、河野大臣（当時）が「沖縄県の検証結果はデータに基づいてい

ない」「他と比較ができない」などと指摘されることとなります。有識者の選定は非常に重要です。

確かに、委員会参加者で、社会課題とテクノロジーを掛け合わせて話をしている人は少ない。一方で沖縄ではリゾテックが進められている。

リゾテックで目指すべきことは「ICTを活用した生産性向上」です。企業が持っているサービスを「誰か使いませんか」というプロダクトアウトではなく、地域にはこういう課題があるのでこの技術を応用しようというマーケットインでの生産性向上こそが求められます。それを促進しないと、結局技術力のある県外企業に頼らざるを得なくなります。ここでも「どう在りたいか」が重要になります。

建築・土木を例にすると、BIM/CIM やドローンを活用した出来形管理などは生産性向上につながります。ドローンでレーザー照射して点群データを取れば構造物や盛り土などの把握ができます。従来6人ほどで2日間ぐらいかかる測量作業でしたが、このようなテクノロジーを使えば2時間ぐらいで計測ができ、少人数で対応できます。さらに、計画・調査・設計段階から3Dモデルを導入すれば、その後の施工、維持管理の各段階においてもデータ連携が容易なので、関係者間の情報共有がスムーズになり効率化が図れます。これがBIM/CIM (Building Information Modeling/Construction Information Modeling) と呼ばれるものですが、国の土木工事に関して言えば、小規模工事を除けば2、3年後にはそういう流れに移行します。この流れは7年ほど前から言われており、いよいよ全面移行が迫っています。当然、対応していない事業者は受注できなくなります。早く県内建設事業者と県内IT事業者が連携し、両者だけで難しければ県外事業者も交え、対応すべきだと考えます。

この話をすると「それは建設・土木分野の話でリゾテックではない」と言われますが、

リゾテックは「リゾート地沖縄のあらゆる産業を支え、その生産性や付加価値を向上させるテクノロジー」と定義されています。そうであれば、社会基盤もその対象で、観光地を支える異なる業種・業態をテクノロジーでつなげ、県内基盤の高度化が必要です。テクノロジーはあくまでも手段であり、顕在化している課題を解決するために使うものです。「組み合わせる」または「繋げる仕組み」を作ることが重要です。

スマートシティ構築ではその考えは重要だ。MaaSなども分野横断的なデータ連携が求められている。

公共交通について考えるとき「人がどう動いているか」を知ることは大事です。スマホのデータは有用ですが、それだけだと高齢者が漏れてしまいます。特にアプリに依存したデータ取得方法だと、高齢者はほぼアプリをインストールしていないので、データを取得できない。では高齢者に端末を配るかと言えばそうではなく、すでにあるデータを有効活用すべきと考えます。高齢者の移動を支えるポイントは「通院」と「買い物」です。例えば、通院に関しては「介護保険総合データベース」が持つデータが使えないかを考える。あとは沖縄県医師会の「おきなわ津梁ネットワーク」が持つ「居住地」「訪問医療機関」「通院回数」といった一定年齢層のデータを匿名加工し、交通政策部門に連携すれば「どの地域のどの時間帯の交通を支えればいいのか」というEBPMが可能になります。これをテストベッドでやるといいと考えます。実際、介護保険総合データベースのデータは、石川県では活用していると聞いています。

データがこのように使えると、県内の移動手段全体を効率的に使う方法が検討できる。例えば、早朝は通勤・通学を支える移動、そのあとの午前中は通院等を支える移動、昼以降は観光客や企業活動を支える移動、夕方は帰宅など。これを既存の運行本数を減らして便利にする。データを見てみると、実態はロスが大きいです。例えば中部から那覇への人

流に比べ、バスの運行本数は非常に多い。途中で結節点を作り運行の効率化を計らないと、サービスの維持は難しいと思います。

公共交通サービスの連携で言えば、オープンデータやデータ二次利用がポイントとなる。公共交通のオープンデータと言えば GTFS だが、県内の取り組みは進んでいるのか。(※ GTFS とは、経路検索や地図サービスの情報提供を目的として米国で策定された世界標準の公共交通データフォーマット)

GTFS は 2 種類のファイルフォーマットがあります。ひとつは停留所名やその場所、路線図や運賃情報、時刻表など当日の運行状況等で変化しない静的情報で、一般的に「GTFS」と呼ばれるもの。もうひとつは、当日の運行状況や乗車人数など時間によって変化する動的情報を「GTFS-リアルタイム (RT)」と呼ばれるものですが、前者はすでに対応済みです。導入は、沖縄オープンラボトリが沖縄県観光部局の事業を受託して、GTFS 整備の支援をされていました。GTFS-RT についてはまだです。県内では他にロケーションシステムとして「のりもの NAVI」があります。

データが標準化されると横連携がしやすい。それが促進されるとマッチングができるので、効率化が図れる。

先日初めて知りましたが、沖縄のタクシーは「走行距離が日本一」とのことでした。よく聞けば、お客様を見つけるために流している距離なのですね。これこそアプリを使うべきだと思いますが、仮にアプリを開発しなくても、乗客の乗降場所や時間帯をシステムに入力し AI を活用すれば、どこに需要があるかを求めることができます。その情報を運転手に連携するだけでもかなり効率化します。こういうことを進めながら、運転手の給与水準も上げていく。一方で、夕方 5 時台にタクシーが捕まらないとのことですが、それは運転手の交代時間帯という事業者都合の話。顧客中心で考えないと効率化も収益向上も図れませんので、テクノロジー以前の話もありま

す。顧客にとって利用しやすいこと、快適な移動とは何かを追求すれば収益は自ずと上がります。そのためにはデータで顧客を知ること。MaaS はそのあとです。

顧客や従業員にとって使いやすいことサービスや仕組みであることが、データ取得の近道ということか。

データを取得するだけの仕組みを作るのは難しいです。顧客や従業員にとって使いやすいこと、そこに価値があります。その付帯機能でデータを取得するのが望ましいです。例えば、道路の路面性状調査。舗装のひび割れやわだち堀れなどがいないかを確認する調査ですが、これを個別でそれだけのためだけに調査するのではなく、公用車にカメラやレーザーを搭載して、日常使用時にデータを取得する方がいいです。取得したデータを毎年比較・分析し、変化がある場所に対応する。さらにデータが取得されていない地域は公用車が普段走っていない場所なので、そこは個別で対応するとした方が効率的です。

車載レーダーの話は国土交通省のプロジェクト「PLATEAU (プラトー)」や静岡県が進める「VIRTUAL SHIZUOKA (バーチャル静岡)」の話にもつながる。神谷氏の話のを伺うと、リゾテックを進める沖縄こそデジタルツインに向けた取り組みを進めるべきだと考えるのがいかがか。

私はぜひやるべきだと思います。

先ほど建設 DX としてドローン測量で盛り土がわかるという話をしましたが、昨年 7 月に発生した熱海市の大規模な土砂災害の実態を「盛り土」だと静岡県がいち早く発表できたのはバーチャル静岡の成果です。元々静岡県は地形データのオープンデータ化を進めていましたが、そのデータが「点群データ」でした。通常災害発生直後に現地に入ることは危険が伴いますが、静岡県が災害発生前のデータをオープンにしていたことで、県庁職員と民間との有志グループがオープンデータを活用し、そこに災害発生後の撮影映像や

SNS 上の画像等を加えて解析した結果、原因が盛り土であることを確認しました。

通常は、委員会設置—現地調査—報告までの一連の作業で1～2ヶ月間の時間を要すが、今回はサポートチーム編成からオンラインでデータ統合し、報告までわずか数時間と聞いた。オープンであることで行政の枠を超えた迅速な連携が見えた。

迅速に発生原因が分かったことだけでなく、点群データであれば流れた土砂の量も把握できますので、圧倒的に復旧作業が早くなります。災害発生時にはどれだけの支援体制を組めばいいか、その判断をするための計算がすごく重要になりますが、そこにデータがあるかないかで対策は全く変わります。琉球大学でも2019年8月に、点群データを活用した社会基盤を考えるシンポジウムを開催しましたし、石垣でも点群データを取得した実績はあります。

屋久島が世界自然遺産登録をしたあと観光客数が増加しましたが、一方で登山道の浸食や踏圧による植生破壊が見られました。同様のことは西表島などでも懸念されており、自然環境や地域社会への影響を定量的に把握することが重要だと考えています。踏圧の調査については、現状、人が写真を撮って変化を確認していますが、点群データは樹木や電線も撮れるので、環境モニタリングに応用できる可能性があります。林業には使うと聞いています。

バーチャル静岡ご担当者の杉本直也氏によれば、3次元点群データ利活用促進として、「社会基盤の工事・維持管理での活用」「災害状況の量的把握」「シミュレーション」「観光」「文化財保護」「森林管理」「沿道建物調査」「自動運転」などに利用すると言及している。この環境でのシミュレーションは Society5.0 が描く「サイバー空間とフィジカル空間との融合」にもつながる話で、まさに沖縄県がリゾテックを実現するために必要な基盤であると考える。

産官学で進めるのであれば、大学でサーバーを持つことも一案です。行政のオープンデータや二次利用可能な民間データを3Dモデルなどで持ち、沖縄県の生産性向上に寄与する形で大学がデータを研究で使わせてもらう。アイデアソンやハッカソンも含めて、人材育成の観点からも学生も参加させて多様な人材で議論していくのが望ましいと思います。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)

神谷 大介氏プロフィール

1976年兵庫県伊丹市生まれ。2003年京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了。「都市域における環境創成と震災リスクの軽減に関するシステム論的研究」にて博士(工学)取得。2015年3月に琉球大学工学部環境建設工学科の准教授となり、2017年4月に同学部工学科社会基盤デザインコースの准教授に就任、現在に至る。専門は社会基盤で、主に土木・防災・環境の各分野。沖縄振興審議会専門委員、沖縄県総合交通体系基本計画策定検討委員会委員、その他県内自治体の各種審議会・協議会の委員を多数務めるなど、交通政策や災害対策など社会基盤に関するスペシャリスト。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OISTと恩納村、企業版ふるさと納税を活用した 地方創生の取り組みを開始



この度、沖縄科学技術大学院大学(以下OIST、学長:ピーター・グルース)は、沖縄県国頭郡恩納村(以下恩納村、村長:長浜善巳)と共同で、同村の地方創生の取り組みである地域再生計画「沖縄科学技術大学院大学学園プロジェクト推進事業エコロジカル・スマートリゾート実現プロジェクト」を発足いたしました。本プロジェクトは、日本政府の「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に係る寄附を行った法人に対する課税の特例」が適用され、これにより、企業のみならず、企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)を通じて、本プロジェクトをご支援いただくことができます。2022年度末までに5,000万円から1億円の寄附金を集めることを目標としています。

沖縄科学技術大学院大学学園プロジェクト 「推進事業エコロジカル・スマートリゾート 実現プロジェクト」とは

本プロジェクトは、OISTで行われている海洋科学研究を通じて、恩納村の貴重な観光・水産資源である美しい海を守り、恩納村のブランド向上を進めることで、恩納村全域の発展を推進することを目指しています。「海洋環境モニタリング・保全事業」と、「海洋環境研究成果等を活用した恩納村のブランド力向上事業」の二つの事業からなっています。

●海洋環境モニタリング・保全事業

本事業では、主にDNA解析技術を用いた3つの研究プロジェクトと、軽石の漂着問題に対する科学的知見の提供、そして、OISTの臨海研究施設である「OISTマリン・サイエンス・ステーション」にビジターセンターを開設することを目指します。

DNA解析技術を用いた研究プロジェクトとして、OISTが東京大学との共同研究によって開発した環境DNA解析法を使い、サンゴ礁をモニタリングしたり、そこに棲息する魚などの生物の生息環境アセスメントを行います。サンゴ礁保全の取り組みに科学的な知見や技術を提供することで、サンゴ礁とその生態系に依存する文化や産業に持続可能な発展を促します。

サンゴ礁は、全地球の海洋生物のおよそ4分の1が生息している、生物多様性の宝庫です。サンゴ礁を守ることは、恩納村のみならず、沖縄県、そして全世界の生物多様性の保護の取り組みに寄与するものとなります。

さらに、OISTが恩納村漁業協同組合および沖縄県水産海洋技術センターと共同で行った研究により進んだDNAの知見と技術により、恩納村および県内各地で主要な水産物となっているオキナワモズクの生産を向上させる技術を開発していきます。

沖縄本島地方の水産業、観光業、海運業に現在も深刻な被害を与えている軽石漂着問題については、物理的、海洋生態学的な観点から、軽石の漂流シミュレーションなどを実施し、恩納村および沖縄県による軽石対策事業に対してアドバイスを行うことを目指します。また、事態収束後を見据え、軽石が生態系に及ぼす影響の調査研究を行っていきます。

●海洋環境研究成果等を活用した恩納村のブランド力向上事業

本事業では、上記研究を含む、OISTの海洋環境研究について、特別講義やワークショップを実施するなど、研究の進捗状況や成果を積極的に情報発信することで、恩納村を海洋環境研究の世界的な中心地としてブランディングしていくとともに、リゾート地として知られる恩納村が、リゾートと共存する自然環境の保全と向上、持続可能な社会の実現に積極的に取り組んでいることを広く知らしめることで恩納村の長期的な経済基盤の整備に貢献することを目指しています。

企業版ふるさと納税とは

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

2020年度からの制度改正により、最大で寄附額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が約1割まで圧縮されています。(例：10万寄附すると、約9万円の法人関係税が控除されるため、実質1万円で地方創生プロジェクトを支援できる。)

恩納村では、2020年11月より、企業版ふるさと納税による寄附金を受け入れ、恩納村の特性を活かした創生推進事業を行ってきています。

沖縄県内では、現時点で企業版ふるさと納税を利用した大学のプロジェクトは例がなく、本件が初めてのケースとなります。

沖縄科学技術大学院大学 (OIST) について

先駆的大学院大学として、科学的知見の最先端を切り拓く研究を行い、次世代の科学研究をリードする研究者を育て、沖縄におけるイノベーションを促進する拠点としての役割を果たすことをミッションとして掲げているOISTは、2011年の設立以来、常に「沖縄の自立的発展」を中心テーマの一つとして取り組み、沖縄県の経済発展に貢献する取り組みを積極的に行っています。特にキャンパスが所在する恩納村とは、次世代教育や海洋研究などを通じて密接に協力し、地域貢献に努めています。

恩納村について

沖縄本島のほぼ中央部の西海岸に位置し、白い砂浜とサンゴ礁が広がる青い海が織りなす海岸線を有し、沖縄のリゾートブランド形成の先駆けとして知られています。2019年、SDGsの達成に向けた優れた取り組みを行う「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定され、サンゴを中心とした、自然環境にやさしい地域づくり、持続可能な観光リゾート地の形成に向けて様々な活動を行っています。



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、当面の間一般見学（カフェ利用含む）受け入れを停止しております。オンラインでキャンパスの見学ツアーを行っています。詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/page/29933>) をご覧ください。

#新型コロナ #中小・個人事業者

令和4年2月8日現在、内閣府沖縄総合事務局・沖縄県

事業継続・雇用維持のための支援策のご案内

1 幅広い用途に使える返済不要の資金が必要

事業復活支援金

新型コロナの拡大や長期化により大きな影響を受ける中堅・中小事業者、フリーランスを含む個人事業者で、要件を満たす場合は、業種を問わず給付対象。外国人観光客の減少による売上減少や、時短要請に応じて協力金等を受給している飲食店等も、要件を満たせば給付対象になり得ます。

■申請受付期間

2022年1月31日（月）～5月31日（火）

※申請前に、登録確認機関の事前確認が必要な場合があります。余裕をもって申請ください。

■給付対象（①と②を満たす中小法人・個人事業者等）

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者
- ② 2021年11月～2022年3月のいずれかの月（対象月）の売上高が、2018年11月～2021年3月の間の任意の同じ月（基準月）の売上高と比較して、50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者



事業復活支援金
事務局HP

■給付額

基準期間（※）の売上高－対象月の売上高×5か月分

（※）2018年11月～2019年3月／2019年11月～2020年3月／2020年11月～2021年3月のいずれかの期間（基準月を含む期間であること）

■上限額

中小法人等：上限最大250万円

個人事業者等：上限最大50万円

給付上限額

売上高減少率	個人	法人		
		年間売上高 ^{※2} 1億円以下	年間売上高 ^{※2} 1億円超～5億円以下	年間売上高 ^{※2} 5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

※2 基準月を含む事業年度の年間売上高

■お問い合わせ先

0120-789-140 IP電話等からかける場合は、03-6834-7593（有料）まで。

時短要請に係る「感染拡大防止対策協力金」

令和4年1月7日までに、適正な飲食店営業許可に基づき、県内で通常営業しており、「まん延防止等重点措置」に係る要請に協力した飲食店、遊興施設、結婚式場等の事業者に対し協力金を支給します。

（※）支給金額は目安となります。詳細は、沖縄県ホームページをご確認ください。

協力要請期間	1月9日～1月31日 (41市町村)	2月1日～2月6日（宮古島市・多良間村） 2月1日～2月20日（その他39市町村）
申請受付期間（仮）	2022年2月24日～2022年4月8日	
協力金の額 (中小企業者の場合)	【認証店】 1日当たり2.5万円～7.5万円/店舗 1日当たり3万円～10万円/店舗	【非認証店】 1日当たり3万円～10万円/店舗



第10期
協力金HP

■お問い合わせ先：0120-332-107（感染症対策協力金コールセンター）

酒類販売事業者支援金

■対象：

国の月次支援金を受給した県内の中小企業法人、個人事業者等の酒類販売事業者に対し、最大6か月分の給付

■お問い合わせ先

098-866-2337
(商工労働部ものづくり振興課)



沖縄県
HP

■給付上限 個人：上限10～30万円/月、法人：上限30～60万円/月 対象月：R3.5～10月

2 新分野展開、事業転換など思い切った挑戦を支援

事業再構築促進事業

～新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、事業再編)に取り組む～

■主要申請要件

以下の①～③を満たす中堅企業等及び中小企業等が対象

① 売上が減っている

2020年4月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、コロナ以前（2019年又は2020年1～3月）の同3か月の合計売上高と比較して**10%以上減少**しており、2020年10月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上高がコロナ以前（前述同様の期間）の同3か月の合計売上高と比較して**5%以上減少**していること（※売上高に加えて、付加価値額を用いることも可能）。

② 経産省が示す「事業再構築指針」に沿った事業計画（3～5年）を認定支援機関等と策定する

③ 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均**3.0%(一部5.0%)以上増加**、従業員一人当たり付加価値額の年率平均**3.0%(一部5.0%)以上増加**の達成

■補助額等

通常枠（中小・中堅）：100万円～8,000万円（補助率：1/2、1/3または2/3）

卒業枠（中小）・グローバルV字回復枠（中堅）：6,000万円～1億円（補助率：1/2または2/3）

大規模賃金引上枠：8,000万円～1億円（補助率：1/3、1/2、2/3）

緊急事態宣言特別枠・最低賃金枠：100万円～1,500万円（補助率：2/3または3/4）

■申請期間 公募期間（第5回） 1月20日（木）～3月24日（木）18:00
（申請の受付開始は2月中旬予定）

■お問い合わせ先・詳細 事業再構築補助金事務局HP



事業再構築
補助金HP

3 雇用を維持したいが休業手当の支払いが難しい

雇用調整助成金 の特例措置

■従業員に支給した休業手当等に対し
最大1人あたり1万5千円/日を助成

■お問い合わせ先

098-868-4013（各ハローワーク・沖縄労働
局雇用調整助成金相談窓口）



厚労省HP

沖縄県 雇用継続助成金

■国の雇用調整助成金等の支給決定
を受けた事業主を対象に上乗せ助成

■お問い合わせ先

098-941-2044
（グッジョブ相談ステーション）



沖縄県HP

4 事業継続に必要な資金の融資を受けたい

新型コロナ関連の制度融資

■沖縄公庫、商工中金で、貸付当初3年間の実質無利子※1・無担保・据置最大5年間の融資

■民間金融機関等※2の継続的な伴走支援により、事業者が経営改善等に取り組むための融資

※1 実質無利子化の上限額は6千万円（沖縄公庫の中小事業、商工中金の危機対応融資は3億円）

※2 取扱金融機関は、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信金、商工中金、みずほ銀行、鹿児島銀行。

■お問い合わせ先：各取扱金融機関

その他、活用可能なお問合せ先

沖縄県よろず支援拠点（098-851-8460）、沖縄総合事務局中小企業課（098-866-1755）

- 各市町村の支援策等は、各市町村HP等をご確認ください
- 沖縄総合事務局経済産業部のメールマガジン、twitter、Facebookにて最新情報を発信しています！



メルマガ登録



Twitter

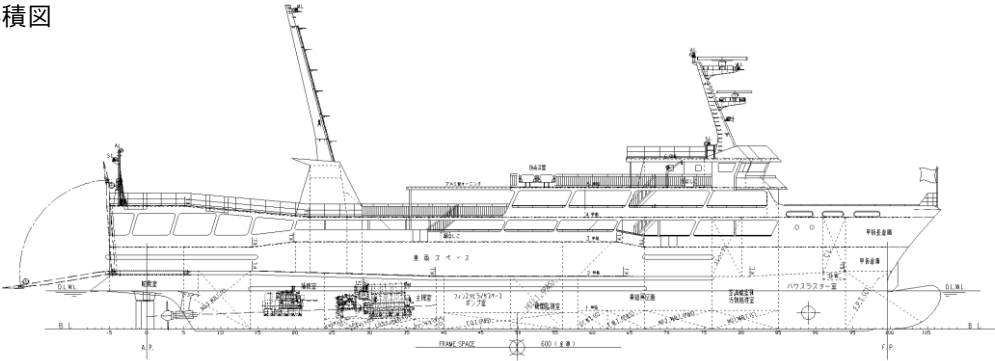


Facebook

県内大型プロジェクトの動向 Vol.145

事業名：合資会社多良間海運「フェリーたらまⅢ」造船

種別：公共 民間 **3セク**

関係地域	宮古島市、多良間村
事業主体	主体名：合資会社多良間海運(伊良皆光夫 代表社員) 所在地：沖縄県宮古島市平良字下里108-11 電話：0980-72-9209
事業目的	大型化する新造船で村民の足として村の経済や生活の向上を目指す
工期	2021年3月～2022年1月
事業規模	総トン数 約499トン
工事費	約18億円
事業概要	<p>【フェリーたらまⅢ】 船種：旅客船兼自動車渡船 全長：約68.60m 船幅：11.80m 総トン数：約499トン 載貨重量：約250トン 航海速力：約18.0ノット 最大搭載人員：旅客150名、乗組員10名 搭載車両：乗用車26台又は大型車8台(10トン)又は大型車6台(20トン) 就航航路：宮古島市平良港～多良間村普天間港・前泊港</p> <p>容積図</p>  <p>(図は合資会社多良間海運提供)</p>
経緯	2021年3月 起工 2021年8月 進水式 2022年1月 竣工及び宮古島市平良港～多良間村普天間港・前泊港へ就航
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> 今回建造の新造船「フェリーたらまⅢ」は、総事業費は約18億円。県の「離島航路運航安定化支援事業」の補助金を活用しており、村負担は7億6,900万円である。この村負担金については、多良間海運が11年間でリース料として支払う計画となっている。 国土交通省令を準拠してバリアフリーに十分な対応をした。特に、エレベーター、バリアフリートイレ、スロープ、誘導・警告ブロック、誘致図案内板、高齢者・障害者呼出装置、手すりなど障害物の無いように配置を行い、高齢者・障害者へも安心して乗船してもらえるよう配慮している。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3甲板と4甲板の旅客スペースは、個別の空調機を設置することにより、階層違いによる空調温度差が無いシステムを採用しており、すべての利用者が快適に過ごせるように配慮している。 ・フィンスタビライザーを装備し航海時の動揺減少、快適航海、安全運航を可能にしている。 ・バウスラスタ、分離型係船機、フラップ付きベッカーラダーの採用で、出入港時の操船、係船作業の軽減を図っている。 ・大型化した「フェリーたらまⅢ」に対応するため、平良港第4埠頭に物揚場が整備され、供用開始された。接岸地はこれまでの第2埠頭北側から、第4埠頭に移転した。 ・第4埠頭はターミナルからも近く、利用者の利便性が図られ、安全性も確保される。離島における船舶は産業経済を支えるだけでなく、村民の生活や教育、文化、福祉の向上に大きく貢献することが期待されている。
<p>進捗状況</p>	<p>2022年1月就航</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

外観



外観



船内風景



船内風景



(画像は合資会社多良間海運提供)

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、後退している。

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る
消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

消費関連は新型コロナウイルスの影響で悪化しているものの、2019年の動きと比較すると下げ止まりの動きがみられること、建設関連は民間工事に再開の動きがみられるが、資材価格の上昇などを受け弱含んでいること、観光関連は、まん延防止等重点措置が発出され旅行需要が冷え込んだことで一時的に弱含んでおり(下方修正)、総じて県内景気は後退している(下方修正)。

消費関連

百貨店売上高は、初商は好調に推移したものの、オミクロン株の感染急拡大、まん延防止等重点措置発出に伴う外出自粛・消費マインド低下などにより前年を下回った。スーパー売上高は、まん延防止等重点措置発出に伴う外出自粛・消費マインド低下などにより衣料品、住居関連は減少したものの、巣ごもり需要の継続がみられたことなどにより食料品が増加したことなどから既存店ベースでは3カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは3カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、半導体をはじめとする部品供給不足に加え、国内工場での感染者発生による稼働停止が相次いだことなどから前年を下回った。電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で白物・電子レンジ、エアコンなどが減少したことなどから8カ月連続で前年を下回った。

先行きは、新型コロナウイルスの影響により引き続き不透明感はあるものの、人流回復に伴う消費マインド向上が見込まれ、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから、3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(12月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから3カ月連続で前年を上回った。新設住宅着工戸数(12月)は、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは2カ月ぶりに前年を下回り、生コンは19カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年を上回り、木材売上高は需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから前年を上回った。

先行きは、民間工事に再開の動きがみられるものの、資材価格が上昇していることなどから弱含むとみられる。

観光関連

入域観光客数は、2カ月連続で前年を上回った。国内客が増加し、外国客は引き続き0人となった。県内主要ホテルは、稼働率、売上高は2カ月連続で前年を上回り、宿泊収入は2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を下回ったが、全般的には緊急事態宣言下にあった前年の反動増となった。しかしながらオミクロン株の感染急拡大を受けたまん延防止等重点措置発出により、新型コロナ以前の2019年と比較すると旅行需要の減退がみられた。

先行きは、日本入国時の水際対策措置継続により外国客が動き出すのは時間を要しよう。国内においては、足元ではまん延防止等重点措置発出により旅行需要停滞しているものの、新型コロナウイルス感染状況の落ち着きに伴い人流回復が期待され、徐々に持ち直しに向かうとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数(12月)は、前年同月比28.8%増となり9カ月連続で前年を上回った。医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(12月、季調値)は0.82倍で、前月より0.01ポイント上昇した。完全失業率(12月、季調値)は3.8%と、前月より0.4ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比0.4%の上昇となり、4カ月連続で前年を上回った。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.4%の下落となった。

企業倒産は、4件で前年同月を1件上回った。負債総額は28億1,900万円で、前年同月比803.5%増となった。

2022.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2021.11-2022.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 16.3	▲ 7.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	0.3	▲ 1.2
(3) スーパー(全店)(金額)	1.2	▲ 0.2
(4) 新車販売(台数)	▲ 22.7	▲ 16.3
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 19.1	▲ 13.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	64.1	28.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 62.5	(10-12月) 37.6
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 15.8	(10-12月) 2.2
(4) 建設受注額(金額)	P ▲ 44.8	P ▲ 19.6
(5) セメント(トン数)	▲ 9.3	▲ 4.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 21.1	▲ 18.5
(7) 鋼材(金額)	P 25.7	P 17.5
(8) 木材(金額)	14.3	9.6
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	56.0	19.4
うち外国客数(人数)	0.0	0.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 7.3 (実数) 18.8	(前年同期差) 1.5 (実数) 36.2
(3) " 売上高(金額)	49.1	3.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	6.5	3.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 3.0	3.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 6.4	▲ 0.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 28.8	(10-12月) 15.0
(2) 有効求人倍率(季調値)	(12月、実数) 0.82	(10-12月、実数) 0.81
(3) 消費者物価指数(総合)	0.4	0.6
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 1	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) 2.4	(10-12月) 5.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
 県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
 企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

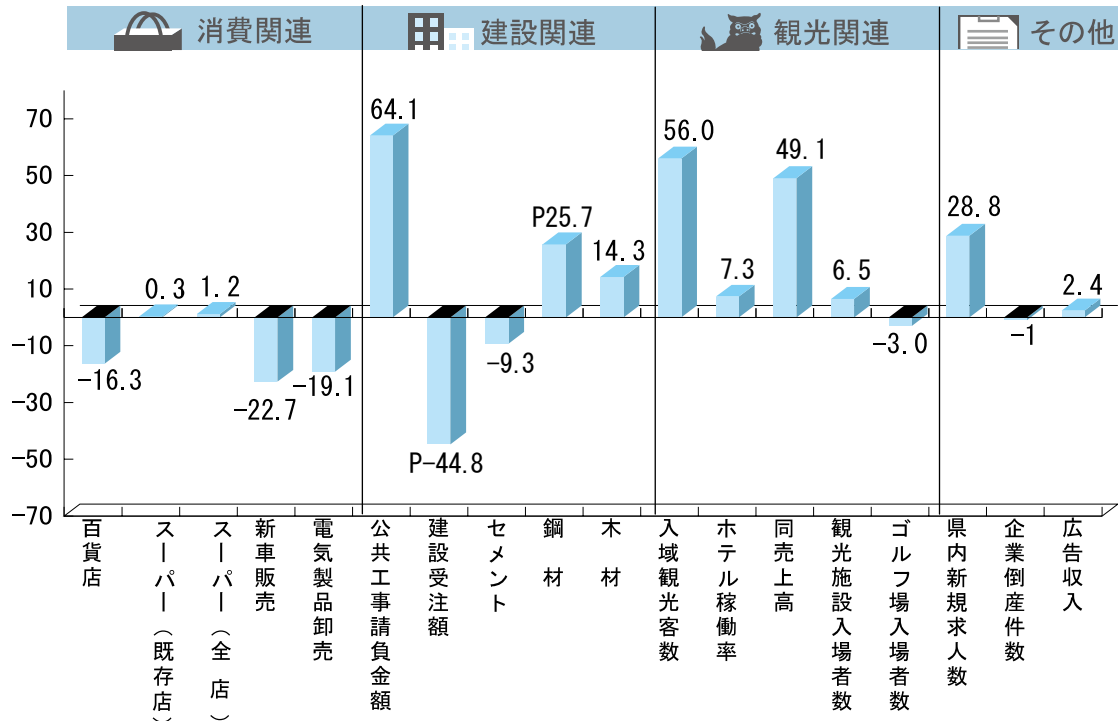
(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

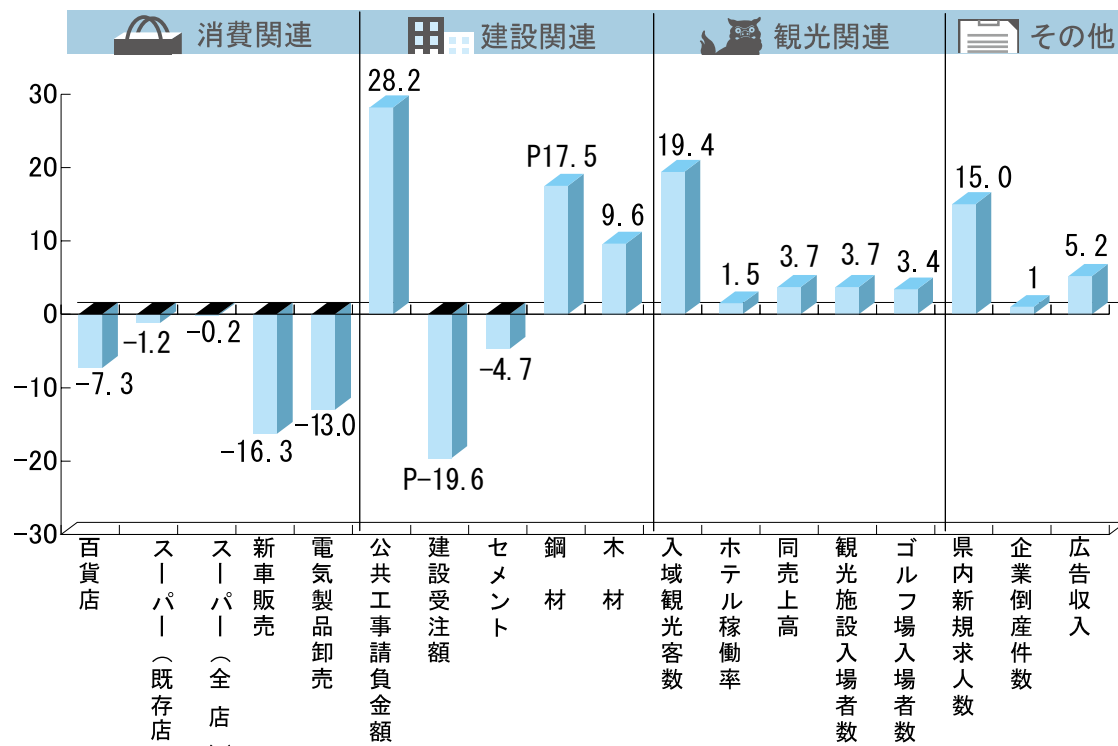
(注8) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

項目別グラフ 単月 2022.1



(注) 広告収入は21年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2021.11~2022.1



(注) 広告収入は21年10月~21年12月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



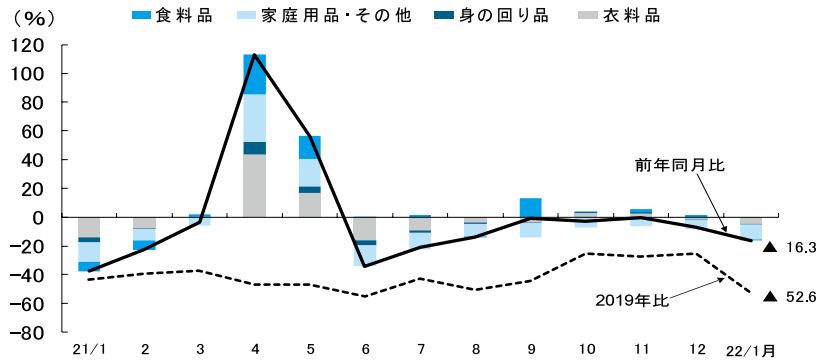
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比16.3%減と8カ月連続で前年を下回った。初商は好調に推移したものの、オミクロン株の感染急拡大、まん延防止等重点措置発出に伴う外出自粛・消費マインド低下などにより前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品が同2.4%減、身の回り品が同7.8%減、衣料品が同14.9%減、家庭用品・その他が同30.8%減となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、52.6%の減少となった。

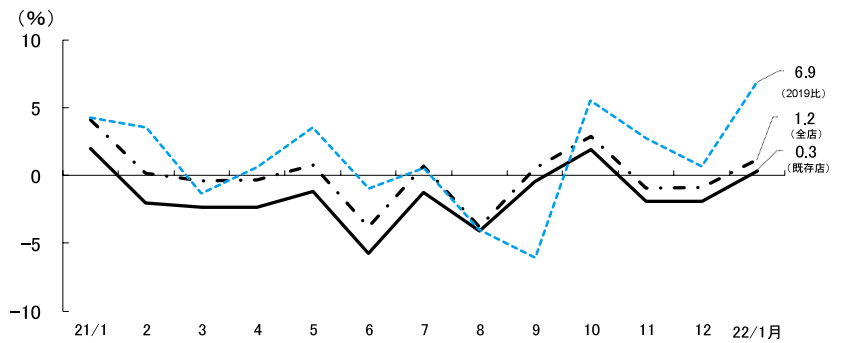


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは3カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.3%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- まん延防止等重点措置発出に伴う外出自粛・消費マインド低下などにより衣料品は同14.9%減、住居関連は同3.5%減となったものの、巣ごもり需要の継続がみられたことなどにより食料品は同2.2%増となった。
- 全店ベースでは、同1.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは6.9%の増加となった。



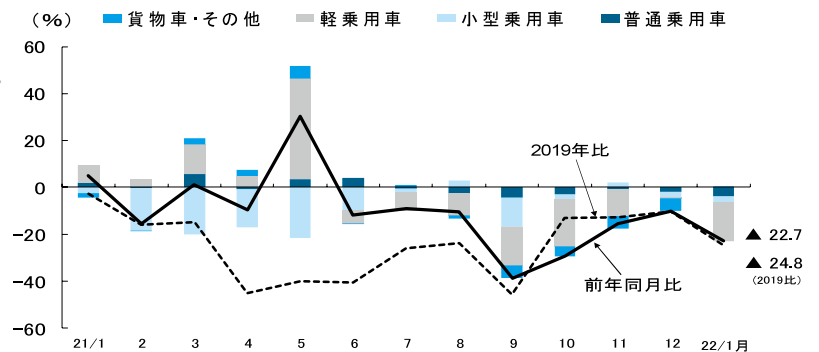
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で減少

- 新車販売台数は2,687台で前年同月比22.7%減と8カ月連続で前年を下回った。半導体をはじめとする部品供給不足に加え、国内工場での感染者発生による稼働停止が相次いだことなどから前年を下回った。
- 普通自動車(登録車)は1,078台(同19.8%減)で、うち普通乗用車は465台(同26.6%減)、小型乗用車は484台(同17.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,609台(同24.6%減)で、うち軽乗用車は1,174台(同32.3%減)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、24.8%の減少となった。



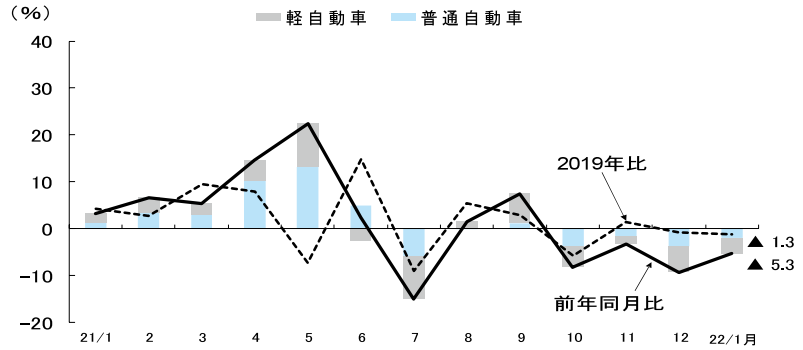
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,937台で前年同月比5.3%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は5,909台（同5.3%減）、軽自動車は1万28台（同5.3%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、同1.3%の減少となった。



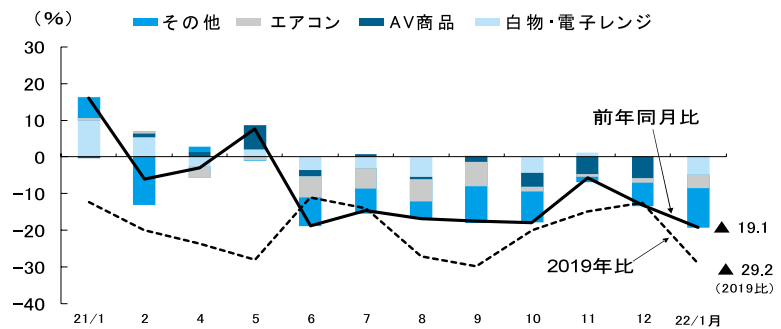
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

8カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、家電量販店向け販売で白物・電子レンジ、エアコンなどが減少したことなどから、前年同月比19.1%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、白物では洗濯機が同29.4%減、冷蔵庫が同0.9%減、AV商品は同1.7%増、エアコンは同36.2%減、その他は同22.0%減となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、同29.2%の減少となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

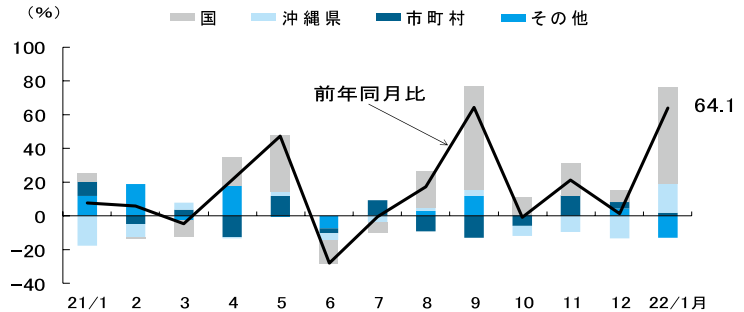
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、268億1,544万円で、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから前年同月比64.1%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同190.1%増)、県(同129.7%増)、市町村(同5.4%増)は増加し、独立行政法人等・その他(同74.9%減)は減少した。



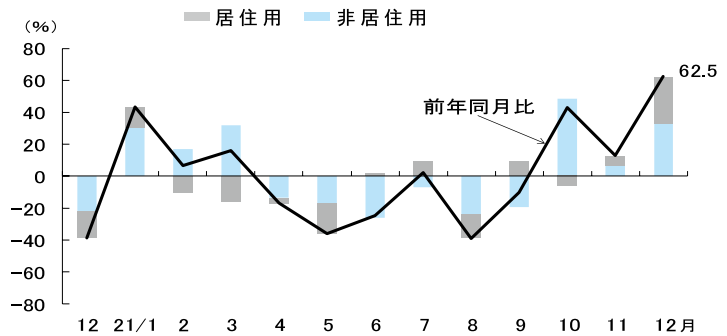
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月連続で増加

- 建築着工床面積(12月)は13万6,451㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから前年同月比62.5%増と3カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同40.8%増となり、非居住用は同120.1%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、公務用や医療、福祉用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。



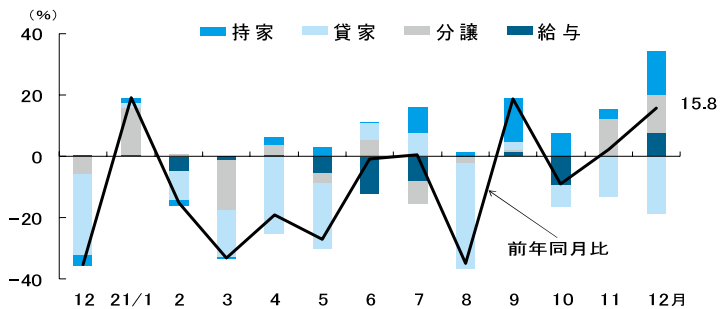
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- 新設住宅着工戸数(12月)は931戸となり、貸家は減少したが、持家、分譲、給与は増加したことから前年同月比15.8%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 利用関係別では、持家(304戸)が同60.8%増、分譲(212戸)が同82.8%増、給与(154戸)が同73.0%増と増加し、貸家(261戸)が同36.3%減と減少した。



出所:国土交通省

※給与は、社宅や宿舎などのこと。

消費関連

建設関連

観光関連

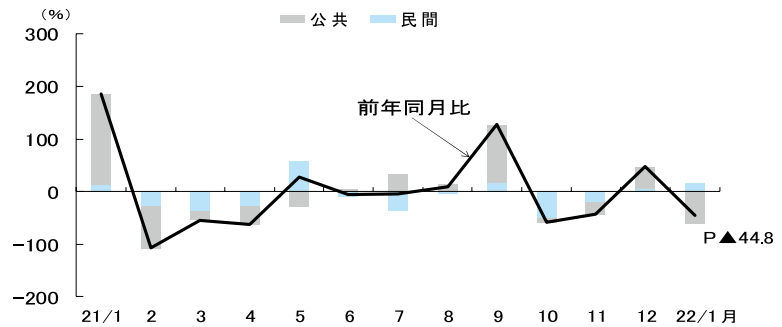
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから、前年同月比44.8%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同76.1%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同88.2%増)は2カ月連続で増加した。



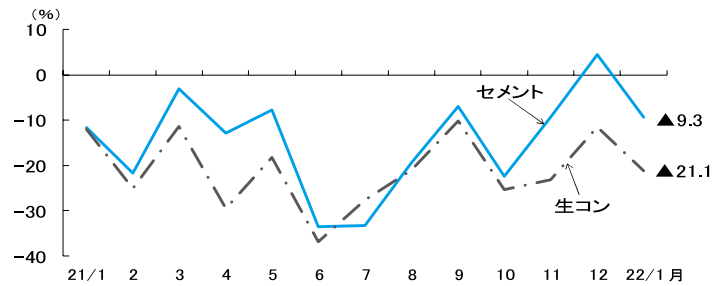
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2021年1月より調査先の一部更改を行い、18社から17社となった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに減少、 生コンは19カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万8,042トンとなり、前年同月比9.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万581m³で同21.1%減となり、19カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設向けなどが増加し、海事工事向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、戸建住宅向けなどが増加し、宿泊施設向けや電力関連向けなどが減少した。

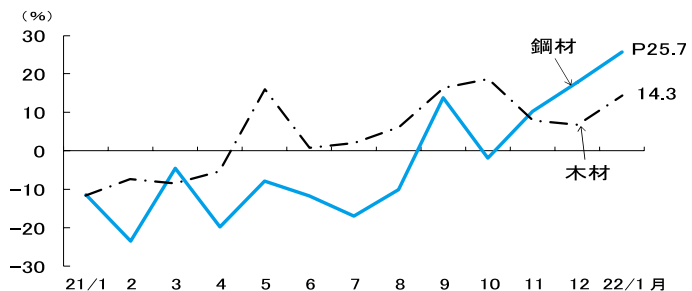


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月連続で増加、 木材は9カ月連続で増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、鉄スクラップなど原材料の需給ひっ迫により単価の上昇がみられることなどから前年同月比25.7%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、需給ひっ迫により木材価格が上昇したことなどから同14.3%増と9カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

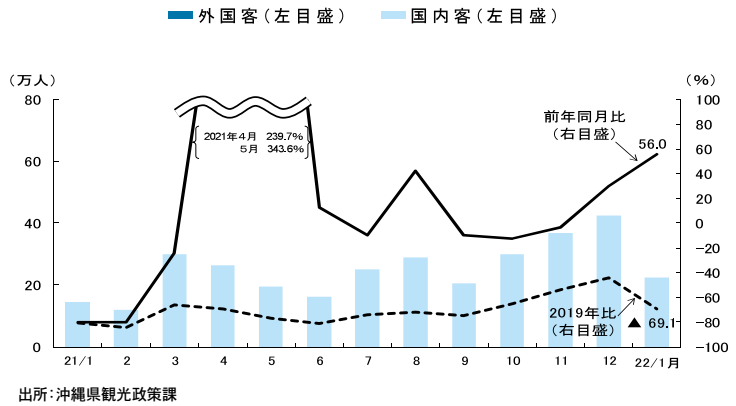


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

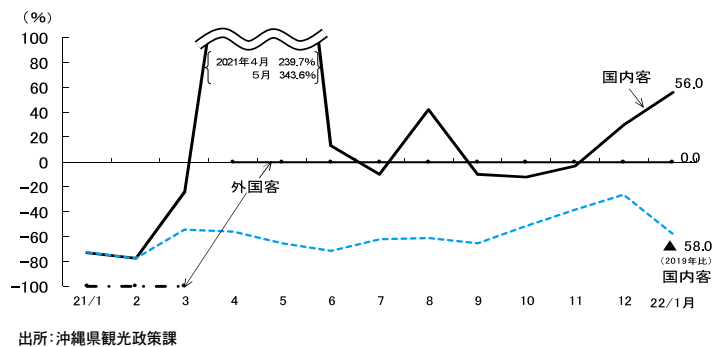
- ・入域観光客数は、22万4,600人(前年同月比56.0%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は22万3,800人(同56.3%増)となり2カ月連続で前年を上回った。海路は800人となり前年と同水準となった。
- ・オミクロン株の急拡大を受けまん延防止等重点措置が発出されたことで、急激な旅行需要の減退がみられたが、前年同月は緊急事態宣言が発出されていたこともあり前年比は上昇した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は69.1%の減少となった。



② 入域観光客数【国内客、外国客】(前年同月比)

国内客は増加、外国客は22カ月連続で0人

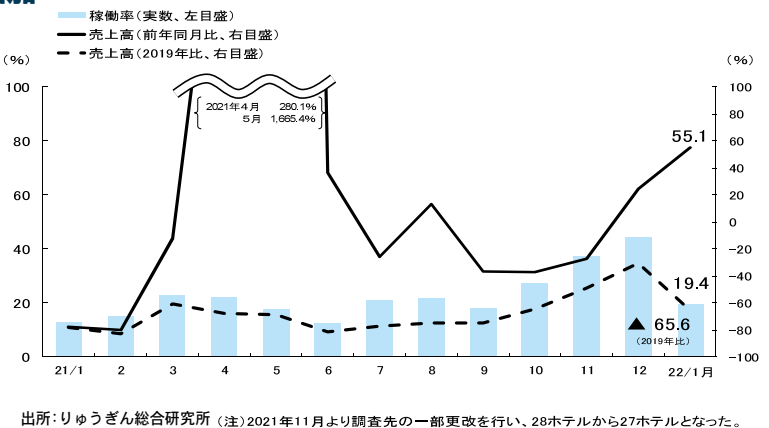
- ・国内客は、22万4,600人(前年同月比56.0%増)となり、2カ月連続で前年を上回った。
- ・外国客は、2020年4月以降22カ月連続で0人となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は58.0%の減少、外国客は全減となった。



③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに2カ月連続で増加

- ・主要ホテルは、客室稼働率は19.4%と前年同月差6.4%ポイント上昇、売上高は前年同月比55.1%増となり、稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルの客室稼働率は22.2%と同7.7%ポイント上昇、売上高は同34.0%増となり、稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルの客室稼働率は18.3%と同5.9%ポイント上昇、売上高は同59.9%増と、稼働率、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は65.6%の減少、那覇市内ホテルは75.2%減少、リゾート型ホテルは62.8%減少となった。

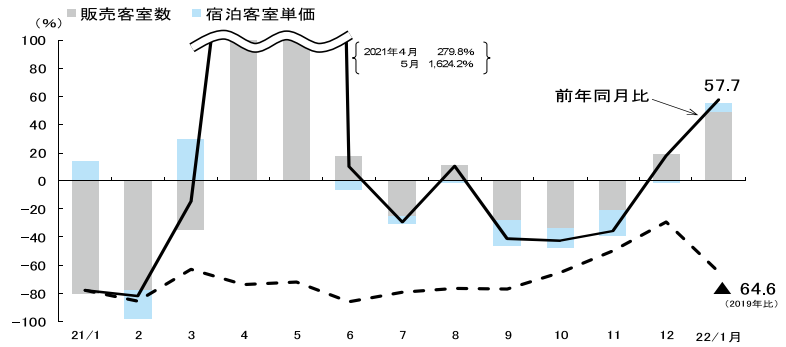


④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比57.7%増と2カ月連続で前年を上回った。那覇市内ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価は低下し、同28.8%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは販売客室数が増加、宿泊客室単価が上昇し、同64.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は64.6%の減少、那覇市内ホテルは76.1%減少、リゾート型ホテルは61.4%減少となった。

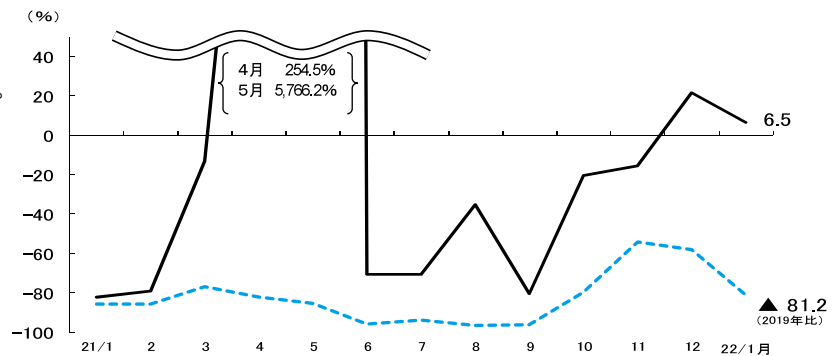


出所: りゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数前年同月比6.5%増と2か月連続で前年を上回った。
- ・まん延防止等重点措置が発出され客足が少なかったものの、前年同月は首都圏や沖縄県内に緊急事態宣言が発出されていたことから前年比では増加となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、81.2%減少となった。

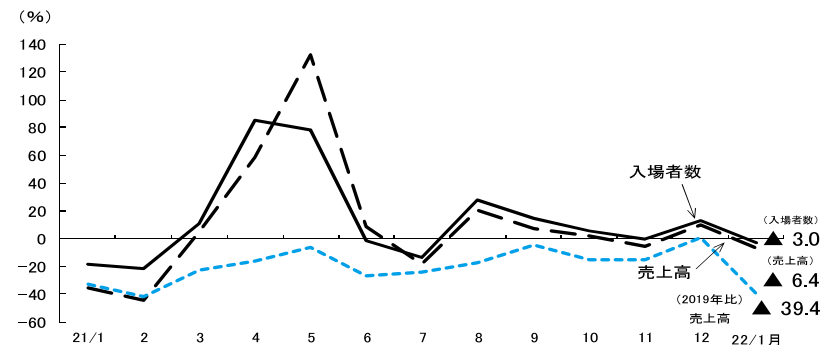


出所: りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに減少

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。県内客は2カ月ぶりに前年を下回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。売上高は同6.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・まん延防止等重点措置が発出され、コンペ等のキャンセルが多く発生した。また県外客の予約のキャンセル増加に伴い、単価の低い県内客プランの販売ヘシフトしたことが売上高に影響した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は20.7%減少(県内客、県外客ともに減少)、売上高は39.4%の減少となった。



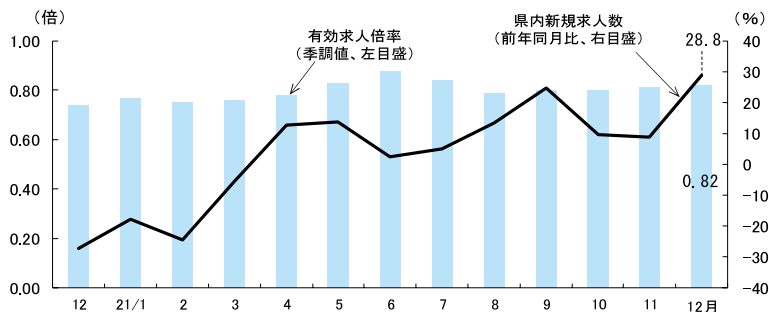
出所: りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）（再掲）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数(12月)は、前年同月比28.8%増となり9カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加した。有効求人倍率(12月、季調値)は0.82倍で、前月より0.01ポイント上昇した。
- ・労働力人口(12月)は、77万4,000人で同1.8%増となり、就業者数は、74万8,000人で同1.9%増となった。完全失業者数は2万6,000人で前年と同水準となり、完全失業率(12月、季調値)は3.8%と、前月より0.4ポイント上昇した。



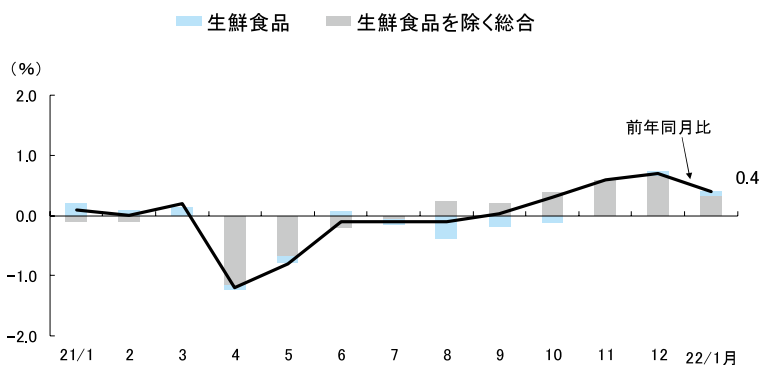
出所：沖縄労働局(就業地別)
 (注)有効求人倍率は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.4%の上昇となり、4カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.3%の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同1.4%の下落となった。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道、食料などは上昇し、交通・通信などは下落した。

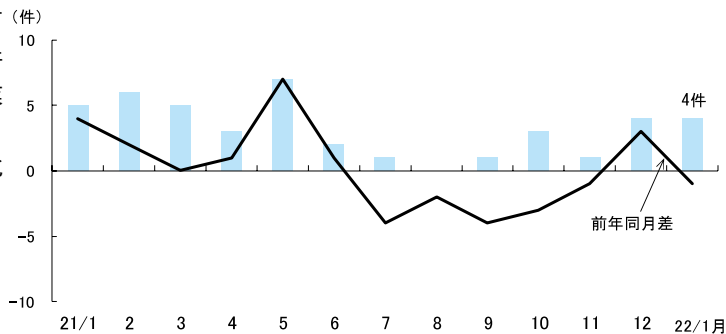


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2021年7月より2020年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額は増加

- ・倒産件数は、4件で前年同月を1件下回った。業種別では、小売業1件(同1件増)、情報通信業1件(同数)、サービス業他2件(同1件減)となった。
- ・負債総額は28億1,900万円で、前年同月比803.5%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

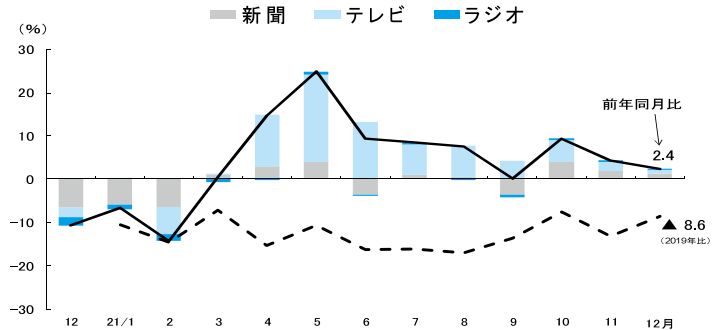
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

10カ月連続で増加

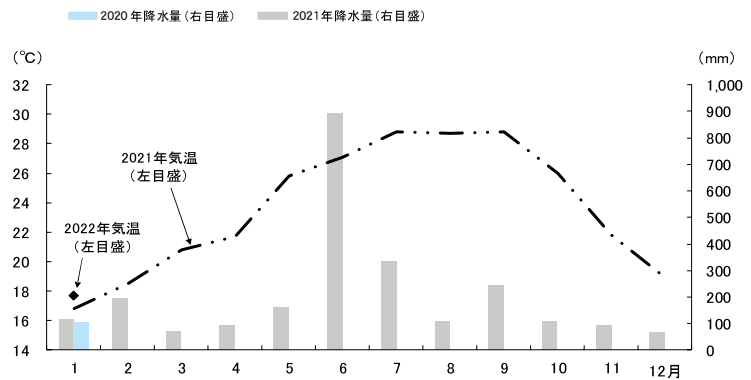
- ・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比2.4%増と10カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナウイルス感染状況の落ち着きから、イベント等が徐々に再開されたことで、前年比増加となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、8.6%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.7℃となり、前年同月(16.8℃)より高く、降水量は106.0mmで前年同月(118.5mm)より少なかった。
- ・前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多く、大雨や荒れた天気となった所があった。平均気温は平年より高く、降水量、日照時間は平年並みとなった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他

沖縄の世界遺産を応援

りゅうぎん

SDGs ローン



寄付先の対象

融資実行総額の**0.10%**相当分を
世界遺産の管理団体等へ寄付します



首里城復興
(世界文化遺産)

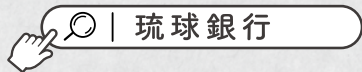
やんばる・西表島
(世界自然遺産)

りゅうぎんSDGsローンの仕組み



対象先	法人または個人事業主	適用金利	変動金利1.70% ※おきなわSDGsパートナー登録先は変動金利1.60%
募集総額	30億円	融資期間	1年以上
募集期限	2022年3月31日(木)まで	保証人	法人:代表者 個人事業主:原則不要
資金使途	事業資金(運転資金、設備資金) ただし、旧債償還は除く		

詳しくは琉球銀行窓口までお問い合わせください

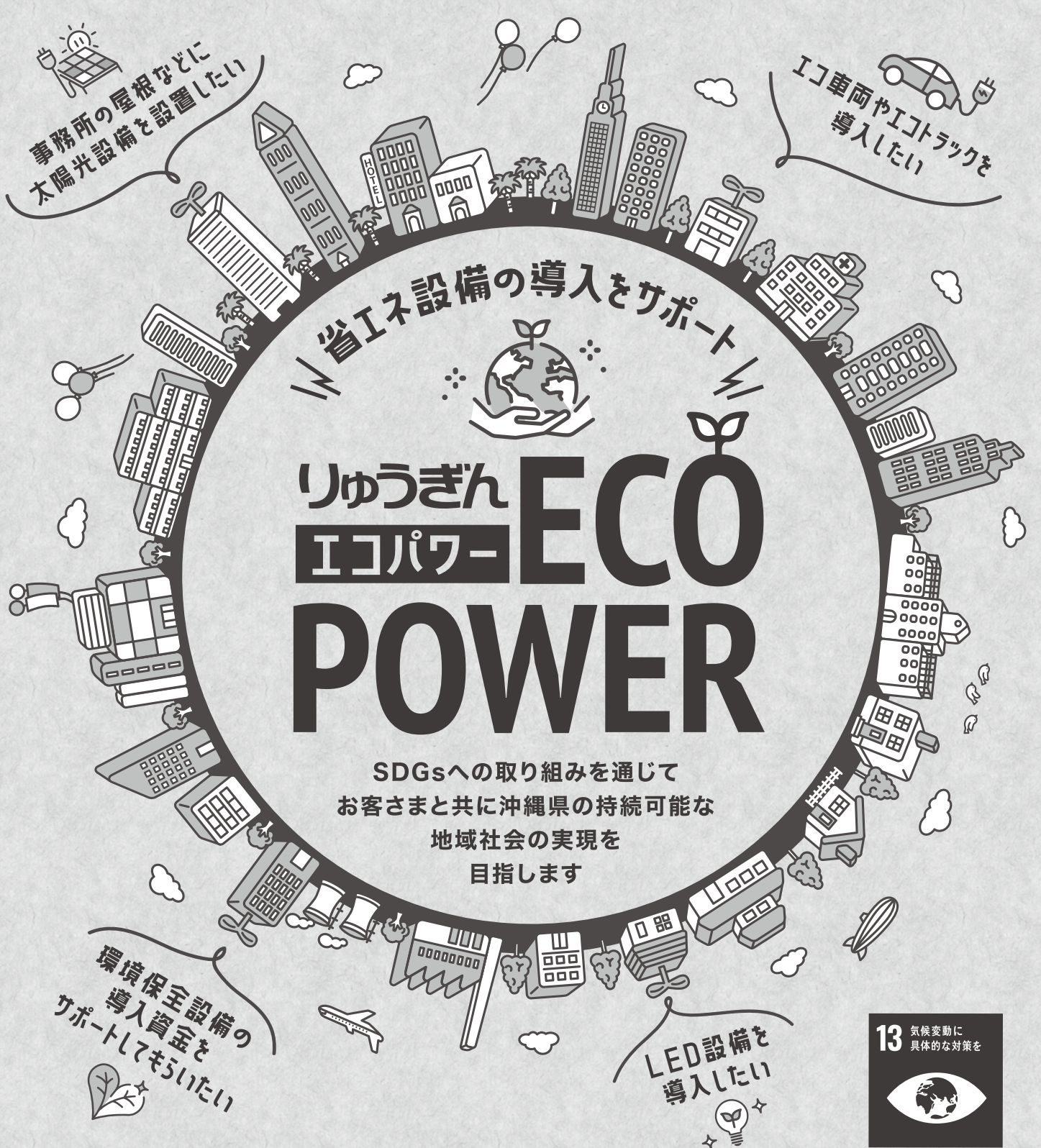


Ryugin SDGs loan



当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年1月6日 現在



省エネ設備の導入をサポート

りゅうぎん ECO POWER

SDGsへの取り組みを通じて
お客さまと共に沖縄県の持続可能な
地域社会の実現を
目指します

エコ車両やエコトラックを
導入したい

事務所の屋根などに
太陽光設備を設置したい

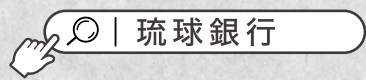
環境保全設備の
導入資金を
サポートしてもらいたい

LED設備を
導入したい

13 気候変動に
具体的な対策を

対象先	法人または個人事業主	適用金利	当行所定の金利 ※詳しくは窓口までお問い合わせください
資金用途	SDGs気候変動対策に資する 設備資金(事業資金) ※旧借償還・アパート建築資金は不可	融資期間	35年以内 ※資金用途により期間が異なります
		保証人	法人:代表者 個人事業主:原則不要

詳しくは琉球銀行窓口までお問い合わせください!





老後資金の備え

公的年金に上乗せ重要

琉球銀行 嘉手納支店長
中村 直也

人生 100 年時代とされています。「老後の備え」といえば一般的には、年金という方が多いのではないのでしょうか。

米国のコンサルティング会社のマーサー社が各国の年金制度を「十分性」「健全性」「持続性」の観点から評価した「グローバル年金指数ランキング」によると、日本の年金制度は43か国中36位。同ランキングで上位を占める欧州諸国の多くが、消費税率20%以上など、上位国の制度が単純に優れているというわけではありません。国民皆年金で、基礎年金部分の2分の1が国の補助という日本の年金制度は、国民負担を抑え、全ての国民が支給対象という点では、欧州などの上位国と比較しても優れている点もあるでしょう。

日本の年金制度は、国民年金を1階、厚生年金が2階、確定拠出年金等は3階部分とする多層構造になっています。安定した老後資金を確保するためには1階部分である国民年金をしっかりと固め、2階、3階部分まで上乗せするよう努力することが重要でしょう。

しかし、県内における国民年金の納付率は2020年度実績で61.6%と全国最下位です。県民の備えは十分であるとはいえないのが現状です。

老後は誰にでもきます。備える方法は人それぞれであると思いますが、自営業者向けの国民年金基金や、資産運用として個人型確定拠出年金「iDeCo（イデコ）」、少額投資非課税制度の「NISA」などの金融サービスが選択肢としてあります。将来の備えが心配という方は一度、金融機関でご相談されてみてはいかがでしょうか。



不動産証券化

資金集めや売却 容易に

琉球銀行 法人事業部 調査役
宮部 湖宇

「不動産証券化」とは、不動産から得られる賃料や売却益などの収益を原資として、社債や株式といった証券を発行し、不動産に流動性と換金性を持たせる仕組みのことです。例えば100億円のオフィスビルを購入するため、多くの人から資金を集めて購入し、資金を出した人には家賃収入等を分配します。

資金を集める際に不動産を切り売りすることは現実的でないため「証券化」することで、投資商品として多くの人から資金を集めることができます。売主側も多くの人に購入してもらうことで売却しやすく、早期の資金化が見込めます。

もう一つの特徴として「証券化」を通して不動産を売却すると同時に賃貸借を行う「セールス&リースバック」を活用することができます。つまり資金調達を行いつつ、不動産を継続使用することができ、自己資本比率の改善が期待できるわけです。現在、大企業だけでなく中小企業にも活用されています。

不動産証券化を活用することで、不動産の所有者は売却による資金調達や不動産保有に伴う様々なリスクの分散、財務改善等が可能となるメリットがあります。投資家には、数万円からでも大型不動産に投資できるなどメリットがあります。

なお、投資信託の運用経験のある方であれば聞いたことがあるかもしれませんが、いわゆるJ-REIT（不動産投資信託）も不動産証券化の一つです。同投資信託を保有している方は、どのような不動産が対象となっているのか、詳細を確認してみるのも面白いかもしれません。

年金制度保有国(43カ国)の比較

	総合順位	総合指数値	十分性	持続性	健全性
アイスランド	1	84.2	82.7	84.6	86.0
オランダ	2	83.5	82.3	81.6	87.9
デンマーク	3	82.0	81.1	83.5	81.4
イギリス	9	71.6	73.9	59.8	84.4
ドイツ	14	67.9	79.3	45.4	81.2
アメリカ	19	61.4	60.9	63.6	59.2
フランス	21	60.5	79.1	41.8	56.8
中国	28	55.1	62.6	43.5	59.4
イタリア	32	53.4	68.2	21.3	74.9
日本	36	49.8	52.9	37.5	61.9
韓国	38	48.3	43.4	52.7	50.0

マーサー社「グローバル年金指数ランキング(2021)」より抜粋

不動産証券化セールス&リースバックのイメージ図





行動制御

叱責より「褒める」こと

琉球銀行 諸見支店長
城間 章

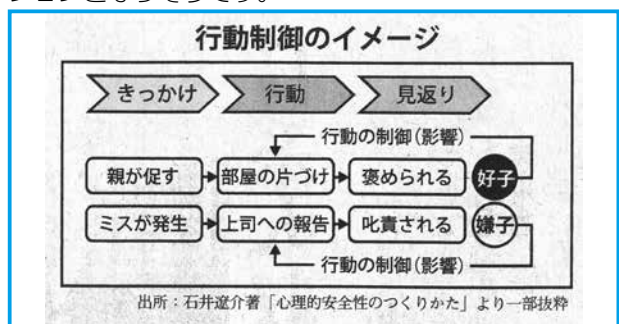
仕事、スポーツ、育児等のシーンで、部下や子供の望ましい行動を増やし、望ましくない行動を減らすにはどうすればいいのか。行動分析学では人の行動を制御するのは「きっかけ」と「見返り」だと捉えます。

部屋の片付けをした子供でイメージしてみましょう。行動のきっかけは親が片づけるよう促すこと、見返りは親に褒められることです。子供は褒められたことがうれしくて、片付けという行動を繰り返す確率が高くなります。見返りは行動の直後に得ることが効果的で、その直前の行動に影響します。

例をもう一つ。ミスをした部下を上司が強く叱責したとします。上司はミスを減らしたいと考え叱ったのですが、部下にはミスの行動ではなく報告という行動の見返りとして影響します。これを繰り返すと部下は次第に報告を避けるためにミスを隠すようになるでしょう。

うれしいみかえりを「好子」、嫌な見返りを「嫌子」と呼び、どちらも行動に影響を与えますが、叱責や罰といった嫌子による行動制御は、その効果が疑問視されています。理由の一つは、叱られた直後や厳しい上司がいるときだけやめるなど、行動制限が長続きしないことです。二つ目に、人間関係にも負の影響を及ぼすことが挙げられます。三つ目は慣れです。嫌子の刺激を維持するため、叱る強さを上げ続けなければなりません。

頑張った自分へ褒美のケーキ、チームで努力を重ねた末の勝利、ありがたいの一言一。やはり好子による見返りは、次の行動につながる前向きなモチベーションとなりそうです。



新 NISA

安定的な資産形成促す

琉球銀行 証券国際部 調査役
仲程 亜希

2014年から始まった少額投資非課税制度(NISA)。株式や投資信託などに投資した場合、これらを売却して得た利益や配当に対して、通常は20.315%の税金がかかります。しかし同制度を活用し「NISA口座(非課税口座)」内で購入すると、これらの利益には税金がかからなくなる制度です。

年間120万円までの投資による収益が最長5年間非課税になる「一般NISA」、投資枠が年間40万円、最長20年非課税となる「つみたてNISA」、子供の将来に向け親などが運用する「ジュニアNISA」の3種類ありますが、24年に制度が見直されます。

「ジュニア」は23年末までで、24年以降は新規購入ができなくなります。「つみたて」は投資可能な期間が5年延長され、42年までになりました。

「一般」は、2階建て構造になり、積み立てや分散投資によるより安定的な資産形成を促す仕組みになります。投資対象商品は、1階部分は「つみたて」と同じく、一定の投資信託への投資から得られる分配金や譲渡益が対象です。2階部分は、安定的な資産形成に不向きな一部商品を除いた、株式や投資信託などへの投資から得られる配当金、分配金や譲渡益が対象です。期間は5年間、非課税投資枠は1階部分が20万円、2階部分は102万円となります。

今年4月の成人年齢の引き下げに伴い、NISAを開設できる対象者も、日本在住の18歳以上となります。23年1月から18歳でもNISA開設可能ですので、投資に興味のある方は検討してみてくださいはいかがでしょうか。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2022年2月

今回のテーマ

民法改正による税への影響

民法改正により 2022 年 4 月 1 日から成年年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられることに伴い、税務も次のような影響を受けます。

相続税、贈与税

項目	内容	2022 年 3 月 31 日まで	2022 年 4 月 1 日以後
遺産分割協議	相続が発生した場合に共同相続人により遺産の分割方法について協議、決定を行う	20 歳以上から遺産分割協議に参加可能	18 歳以上から遺産分割協議に参加可能
未成年者控除額	相続人が未成年者の場合は成年になるまでの年数 1 年につき 10 万円を相続税額から控除	(20 歳-相続開始時点の年齢) × 10 万円	(18 歳-相続開始時点の年齢) × 10 万円
相続時精算課税	原則 60 歳以上の父母または祖父母から、成年以上の子または孫に財産を贈与した場合に選択できる	贈与者の推定相続人で贈与の年の 1 月 1 日において受贈者が 20 歳以上	贈与者の推定相続人で贈与の年の 1 月 1 日において受贈者が 18 歳以上
贈与契約	未成年者であっても贈与契約は可能だが、親権者の許可なく締結した契約は親権者によって取り消すことができる (一般的に親権者が契約)	契約者が 20 歳未満であれば親権者による贈与契約の取消が可能 (20 歳未満は親権者が契約)	契約者が 18 歳未満であれば親権者による贈与契約の取消が可能 (18 歳未満は親権者が契約)
贈与税の税率の特例	父母または祖父母から、成年以上の子または孫に財産を贈与した場合の贈与税の特例計算	贈与の年の 1 月 1 日において受贈者が 20 歳以上	贈与の年の 1 月 1 日において受贈者が 18 歳以上

所得税、住民税

①ジュニア NISA (所得税)

ジュニア NISA は口座を開設する年の 1 月 1 日時点で 19 歳以下が対象でしたが、2023 年 1 月 1 日以降は 17 歳以下が対象となります。

②個人住民税の非課税措置

未成年者は前年の合計所得金額が 135 万円以下であれば個人住民税が非課税となります。2023 年 1 月 1 日以降は、この未成年者の判定が 20 歳から 18 歳に引き下げられます。

お見逃しなく！

所有者不明土地の解消に向けた民法等の一部改正が行われるとともに、不動産登記法の改正により、2024 年 4 月 1 日以降に相続または遺贈により不動産を取得した相続人に対して、相続の開始があったことを知り、かつ、その所有権を取得したことを知った日から 3 年以内に相続登記の申請をすることが義務付けられました。

なお、正当な理由なく相続登記の申請を行わなかった場合は、10 万円以下の過料です。

沖 縄

2.1 プロ野球春季キャンプが沖縄、宮崎の両県でスタートした。県内では昨季20年ぶりの日本一に輝いたヤクルトのほか、阪神、中日、DeNA、ロッテ、楽天、日本ハム、巨人、広島が9球団がキャンプを実施。2年ぶりの有観客開催となった。

2.1 県は、観光系路線バスに非接触型の決済サービスを導入する実証実験を開始した。県内5社のバス車内などにビザのタッチ決済用タブレット端末を設置。対応するカードやスマホなどを端末にかざすことで運賃支払いが完了する。国内外の観光客の利便性向上、バスの利用促進を狙う。

2.8 沖縄セルラー電話は、NTT西日本、ソフトバンクと共同で、沖縄本島、石垣島、宮古島、久米島を結ぶ大容量光海底ケーブルを整備すると発表した。第5世代(5G)移動通信システムの普及などに伴うデータ流通量の拡大を見込み、十分な容量確保による安定的な通信環境を整備する狙い。2023年夏の完成を予定している。

2.18 県は、与那原町と西原町にまたがるマリントウン地区に整備する大型MICE施設について、新たな基本計画案を発表した。MICE施設の中核となる展示場面積を当初計画の3分の1に縮小。民間事業者の投資を利用するPFIを取り入れ、開業から12年目までに経済効果551億円を見込む。

2.20 宮古圏域を除く県内に適用されていた新型コロナウイルスのまん延防止等重点措置が終了した。同措置は1度延長され、43日間続いた。県は3月末までを「感染再拡大抑制期間」に設定し、感染対策の継続を呼び掛ける。

2.22 金秀ホールディングスは、クラフトビールの製造を始めると発表した。3月中旬から、那覇市旭町にある金秀本社1階の醸造所「カネヒデクラフトブルワリー」で店頭販売する。年間14キロリットルを製造し、年間売り上げ1,400万円を目指す。

全国・海外

2.4 農林水産省によると、2021年の農林水産物・食品の輸出額は前年比25.6%増の1兆2,385億円となり初めて1兆円の大台を突破した。新型コロナウイルス禍に伴う巣ごもり消費に対応したインターネット販売や小売店向けなどが好調だったほか、諸外国での外食需要回復も寄与した。

2.8 日米両政府は、米国が日本から輸入する鉄鋼への追加関税の一部を免除し、4月1日から125万トンの無関税枠を設ける。枠を超えた分には従来通り25%の追加関税が課され、アルミニウムに10%の追加関税を課す現行制度は維持される。

2.15 米国半導体工業会によると、2021年の世界の半導体売上高は前年比26.2%増の5,559億ドル(約64兆3千億円)と過去最高を更新し、初めて5千億ドルの大台を突破した。新型コロナウイルス禍に伴う供給網の混乱などを背景に、半導体メーカー各社の大幅な増産が要因となった。

2.16 観光庁によると、2021年の日本人による国内旅行消費額(速報値)は、前年比8.5%減の9兆1,215億円となった。現在の調査方法となった10年以降、最少を更新。長引く新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、「Go To トラベル」を再開できなかったことも下押し要因となった。

2.17 国際決済銀行(BIS)が発表した円の総合的な実力を示す「実質実効為替レート」(2010年=100)は、1月の数値が67.55となり、1972年6月以来、約50年ぶりの低水準だった。数値の低さは、円安進行や物価低迷で円の購買力低下を示す。

2.22 大手居酒屋チェーン8社が2021年度に自治体から受け取った休業・時短営業の協力金の合計が約340億円に上り、売上高の4割近くに相当することが分かった。8社はいずれも本業のもうけを示す営業損益が赤字で、協力金収入で損失を穴埋めする状況が続いている。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	1,849	▲ 19.4
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	▲ 2.8	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 8.8	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2020 12	▲ 19.3	0.6	2.4	0.8	▲ 0.2	9.4	17,672	▲ 21.9	84	▲ 38.6
2021 1	▲ 37.7	2.0	4.1	16.1	4.9	3.2	16,342	7.9	121	43.5
2	▲ 22.6	▲ 2.0	0.1	▲ 6.1	▲ 15.6	6.6	15,448	5.8	121	6.5
3	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 2.9	1.0	5.4	34,094	▲ 4.5	203	15.9
4	113.0	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 23.1	▲ 9.5	14.6	28,352	21.3	146	▲ 16.8
5	56.4	▲ 1.2	0.8	7.7	30.4	22.4	28,056	47.3	87	▲ 36.1
6	▲ 34.3	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 18.8	▲ 11.7	2.3	21,608	▲ 27.9	122	▲ 24.5
7	▲ 20.8	▲ 1.2	0.7	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 15.0	44,439	▲ 0.3	129	2.2
8	▲ 13.7	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 16.8	▲ 10.5	1.5	35,562	17.2	90	▲ 38.9
9	▲ 1.2	▲ 0.4	0.5	▲ 17.5	▲ 38.7	7.4	53,814	64.3	89	▲ 10.1
10	▲ 3.0	1.9	2.9	▲ 17.9	▲ 29.3	▲ 8.2	26,721	▲ 0.6	200	42.8
11	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 5.7	▲ 15.6	▲ 3.3	21,981	21.6	127	12.7
12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 13.2	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	▲ 19.1	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2019	15,098	▲ 10.1	▲ 11.9	0.3	1.4	4.0	7.2	▲ 3.4	▲ 0.9	▲ 2.2
2020	10,703	▲ 29.1	3.1	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 5.7	3.1	▲ 42.1	8.6	3.9
2020 12	804	▲ 35.4	94.3	▲ 14.6	▲ 9.3	▲ 12.7	▲ 3.1	▲ 65.4	0.4	▲ 10.7
2021 1	798	19.1	186.3	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 11.5	▲ 11.7	▲ 82.4	▲ 18.2	▲ 6.7
2	751	▲ 15.0	▲ 107.4	▲ 21.7	▲ 25.1	▲ 23.5	▲ 7.4	▲ 79.2	▲ 21.4	▲ 14.2
3	731	▲ 33.2	▲ 54.9	▲ 3.0	▲ 11.4	▲ 4.5	▲ 8.4	▲ 13.1	11.0	0.6
4	913	▲ 19.1	▲ 61.9	▲ 12.9	▲ 29.5	▲ 19.9	▲ 5.4	254.5	84.9	14.7
5	744	▲ 27.0	27.0	▲ 7.8	▲ 18.2	▲ 7.8	16.0	5,766.2	78.4	24.9
6	761	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 33.6	▲ 36.8	▲ 11.7	0.8	▲ 70.7	▲ 1.6	9.4
7	901	0.6	▲ 3.6	▲ 33.2	▲ 27.6	▲ 17.1	2.0	▲ 70.6	▲ 13.6	8.5
8	646	▲ 34.9	8.9	▲ 19.5	▲ 21.0	▲ 10.0	6.2	▲ 35.3	27.8	7.5
9	713	18.8	127.4	▲ 7.0	▲ 10.2	13.8	16.4	▲ 80.4	14.6	0.2
10	897	▲ 8.9	▲ 58.6	▲ 22.3	▲ 25.3	▲ 1.9	18.7	▲ 19.3	5.8	9.3
11	882	2.3	P▲ 43.0	▲ 9.4	▲ 23.2	10.3	7.8	▲ 13.4	▲ 0.2	4.3
12	931	15.8	P▲ 47.6	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	-	-	P▲ 44.8	▲ 9.3	▲ 21.1	P25.7	14.3	6.5	▲ 3.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2021年1月より調査先を18社から17社とした。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	80.9	69.7	▲ 1.3	▲ 3.4	87.1	▲ 3.2
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0		
2020 12	326.2	▲ 56.8	0.0	▲ 100.0	38.8	36.6	▲ 63.8	▲ 38.4	72.1	▲ 7.5
2021 1	144.0	▲ 80.2	0.0	▲ 100.0	13.7	12.4	▲ 82.5	▲ 76.8	77.2	▲ 7.9
2	118.8	▲ 79.9	0.0	▲ 100.0	18.3	13.1	▲ 77.8	▲ 81.3	81.2	▲ 18.9
3	299.2	▲ 24.5	0.0	▲ 100.0	24.4	22.1	▲ 33.7	▲ 9.2	94.4	▲ 14.8
4	262.6	239.7	0.0	0.0	21.4	22.3	118.6	338.8	81.1	▲ 10.8
5	195.2	343.6	0.0	0.0	16.8	17.4	526.4	2,358.3	72.2	10.2
6	162.9	13.0	0.0	0.0	15.0	11.3	3.9	78.4	68.2	▲ 7.9
7	250.4	▲ 9.7	0.0	0.0	22.2	20.4	▲ 30.4	▲ 25.5	68.5	▲ 9.8
8	288.2	42.1	0.0	0.0	21.1	21.9	▲ 25.4	17.2	65.7	▲ 10.5
9	204.9	▲ 10.0	0.0	0.0	17.5	18.8	▲ 32.0	▲ 37.5	69.2	▲ 0.8
10	299.0	▲ 12.4	0.0	0.0	27.4	27.9	▲ 21.9	▲ 38.7	77.0	6.0
11	368.0	▲ 3.4	0.0	0.0	41.7	35.6	▲ 4.9	▲ 30.4	74.7	0.1
12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.34	3.3	31,126	148,698
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2020 12	1	88	▲ 72.3	▲ 0.7	3.9	0.4	0.74	▲ 27.3	1,025	9,511
2021 1	5	312	940.0	0.0	3.9	▲ 0.9	0.77	▲ 17.7	1,516	6,543
2	6	454	▲ 14.3	▲ 0.1	3.7	▲ 1.2	0.75	▲ 24.5	1,338	7,295
3	5	5,753	541.4	0.3	4.4	▲ 1.2	0.76	▲ 5.5	4,472	7,239
4	3	37	23.3	▲ 0.4	3.9	2.9	0.78	12.7	16,931	7,333
5	7	1,359	100.0	▲ 0.2	3.4	0.8	0.83	13.6	1,879	9,946
6	2	337	▲ 31.2	0.5	3.7	0.0	0.88	2.5	1,823	7,891
7	1	154	▲ 82.1	▲ 0.1	4.5	▲ 0.7	0.84	4.9	1,327	11,308
8	0	0	▲ 100.0	▲ 0.1	3.6	0.4	0.79	13.6	1,720	23,380
9	1	26	▲ 69.0	0.0	3.2	0.6	0.80	24.8	1,966	7,481
10	3	434	20.6	0.3	2.4	1.0	0.80	9.7	4,299	14,005
11	1	320	267.8	0.6	3.4	0.7	0.81	8.9	5,492	11,252
12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	-	-	-	-	1,488	10,830
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率(季調値)は、2020年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2019FY	2,658	4,076	▲ 1,415	1.465	189	▲ 5.9	3,381	▲ 6.0	5	0.002
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	-	-	-	1.356	-	-	-	-	-	-
2020 12	486	179	306	1.399	13	▲ 19.8	218	▲ 24.5	0	0.000
2021 1	77	380	▲ 303	1.396	12	▲ 25.8	212	▲ 27.0	3	0.012
2	189	190	▲ 1	1.389	12	▲ 11.0	216	0.7	0	0.000
3	198	269	▲ 70	1.386	16	▲ 8.0	299	▲ 5.3	0	0.000
4	316	180	136	1.385	14	▲ 7.2	251	▲ 13.6	3	0.012
5	130	284	▲ 154	1.374	13	5.2	242	8.7	0	0.000
6	233	239	▲ 6	1.371	14	▲ 17.3	257	▲ 14.5	0	0.000
7	245	200	45	1.369	12	▲ 20.3	199	▲ 29.9	0	0.000
8	219	225	▲ 6	1.367	14	0.9	281	7.7	0	0.000
9	215	250	▲ 35	1.366	12	▲ 4.7	216	▲ 7.8	0	0.001
10	224	212	11	1.362	11	▲ 16.8	184	▲ 12.4	1	0.005
11	200	197	2	1,364	14	▲ 6.1	243	▲ 9.5	61	0.250
12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	-	-	-	-	12	3.5	223	4.8	16	0.072
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2019FY	49,931	2.6	39,293	1.8	50,358	2.5	8,641	0.6	1,225	1.9
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020 12	55,474	10.7	40,259	3.9	56,097	11.1	10,392	22.8	2,606	120.8
2021 1	55,315	11.7	40,323	3.9	55,933	12.0	10,378	22.7	2,677	126.6
2	55,647	11.7	40,652	4.4	56,271	12.1	10,387	22.9	2,720	130.0
3	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
4	57,066	10.6	40,714	4.2	57,685	10.9	10,326	16.3	2,958	119.2
5	57,305	8.6	40,752	3.5	57,922	8.9	10,327	11.4	2,981	100.3
6	57,507	6.1	40,754	3.0	58,131	6.4	10,378	6.8	2,988	67.6
7	57,281	5.8	40,763	2.5	57,962	6.1	10,422	4.6	2,993	47.8
8	57,394	4.8	40,751	2.0	58,038	5.0	10,419	3.3	2,997	35.5
9	57,072	4.6	41,019	2.4	57,742	4.9	10,534	3.6	2,995	26.8
10	57,462	4.8	41,015	2.5	58,113	5.0	10,513	2.8	2,999	22.3
11	57,690	4.1	40,692	1.5	58,280	4.2	10,491	2.2	2,995	19.1
12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	-	-	10,456	0.8	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典 1 ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典 2 当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで **0120-19-8689** 受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和2年

- 6月 No.608 経営トップに聞く 株式会社人材派遣センターオキナワ
(RRI no.167) 特別寄稿 非常事態宣言下における県内ビジネス
再開と今後
特集 沖縄の気候を活かした広域サイクルツーリ
ズムによる差別化戦略
- 7月 No.609 経営トップに聞く 株式会社リウコム
(RRI no.168) 特集 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.610 経営トップに聞く 株式会社ブラザーランドリー
(RRI no.169) 特集 沖縄県内における2020年プロ野球
春季キャンプの経済効果
- 9月 No.611 経営トップに聞く 有限会社りゅうほう
(RRI no.170) 特集 第18回石垣島マラソンの経済効果
- 10月 No.612 経営トップに聞く 株式会社 与那覇食品
(RRI no.171)
- 11月 No.613 経営トップに聞く タイラホールディングス株式会社
(RRI no.172)
- 12月 No.614 経営トップに聞く 沖縄建築確認検査センター株式会社
(RRI no.173) An Entrepreneur 株式会社木村内装
特集 コロナ下における県内個人消費の動向について

■令和3年

- 1月 No.615 経営トップに聞く 株式会社ラジオ沖縄
(RRI no.174) An Entrepreneur 合資会社越来造船
特集1 沖縄県における中古マンション価格の推移と将来予測
特集2 沖縄県経済2020年の回顧と2021年の展望
- 2月 No.616 特別寄稿 ピアのカ/ユイマールのカで地域を守る
(RRI no.175) 経営トップに聞く 有限会社 オキミヤ
An Entrepreneur ぎのわんヒルズ通り会
- 3月 No.617 経営トップに聞く マギー株式会社
(RRI no.176) An Entrepreneur ラ・クンチーナ ZUMIカフェ
- 4月 No.618 経営トップに聞く 有限会社今帰仁酒造
(RRI no.177) An Entrepreneur Lei Hale Okinawa
ゆめじん有限会社

- 5月 No.619 経営トップに聞く 株式会社テンポンドジャパン
(RRI no.178) An Entrepreneur 株式会社キモノバナ
農業生産法人 有限会社今帰仁きのこ園
特集1 一戸あたり工事予定額からみる今後の住宅市場
特集2 2020年度の沖縄県経済の動向

- 6月 No.620 経営トップに聞く 株式会社ゆにてつくす
(RRI no.179) An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
株式会社大田製靴店

- 7月 No.621 経営トップに聞く マルクウグループ
(RRI no.180) An Entrepreneur ツルバ沖縄株式会社
特集 沖縄県の主要経済指標

- 8月 No.622 経営トップに聞く 沖縄ホンダ株式会社
(RRI no.181) An Entrepreneur 合同会社 AICO
特集 沖縄県内における2021年プロ野球
春季キャンプの経済効果

- 9月 No.623 経営トップに聞く 有限会社 ベットクラブオーシャン
(RRI no.182) An Entrepreneur 有限会社 宮城珠算学校
特集 拡大するeスポーツと県内の現状について

- 10月 No.624 経営トップに聞く 株式会社 那覇電工
(RRI no.183) An Entrepreneur 琉球ブリッジ株式会社

- 11月 No.625 経営トップに聞く 株式会社 大成ホーム
(RRI no.184) 企業探訪 有限会社 セントラルハウジング

- 12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和4年

- 1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaeX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望
- 2月 No.628 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
(RRI no.187) 企業探訪 たかえす畳店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数
の減少が県経済に及ぼす影響

もらって嬉しい、OCS商品券。



- ✓ 合格・卒業・入学・就職のお祝い
- ✓ ゴルフコンペ・キャンペーン景品・褒賞 など

OCS商品券は、沖縄県内のデパート、スーパー、ショッピングセンター、コンビニ、各種専門店などで幅広くご利用いただける商品券です。使い道は自由自在！

贈られた方にもきっと喜んでいただけるOCS商品券を是非お役立てください。简单便利な通信販売でもご注文いただけます。



お問い合わせ

OCSサポートセンター

098-901-0094 営業時間
平日 9:00~17:00 (土・日・祝日を除く)



OCS

琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2022.02

りゅうぎん調査 No.629 令和4年3月11日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

